

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月27日
【事業年度】	第38期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	芙蓉総合リース株式会社
【英訳名】	Fuyo General Lease Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小倉 利之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号
【電話番号】	03（5275）8800
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 藤田 義治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号
【電話番号】	03（5275）8800
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 藤田 義治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 芙蓉総合リース株式会社 千葉支店 （千葉市中央区新町18番12号） 芙蓉総合リース株式会社 横浜支店 （横浜市神奈川区鶴屋町三丁目32番地の13） 芙蓉総合リース株式会社 名古屋支店 （名古屋市東区泉二丁目28番23号） 芙蓉総合リース株式会社 大阪支店 （大阪市中央区瓦町三丁目3番7号） 芙蓉総合リース株式会社 神戸支店 （神戸市中央区江戸町95番地）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	347,985	360,278	364,286	370,370	391,546
経常利益（百万円）	5,863	9,787	16,458	18,262	17,973
当期純利益（百万円）	4,034	5,502	10,877	13,581	12,286
純資産額（百万円）	22,971	30,383	47,985	64,062	74,873
総資産額（百万円）	952,071	918,272	927,461	954,357	1,010,960
1株当たり純資産額（円）	8,375.13	1,107.77	1,584.33	2,115.13	2,470.84
1株当たり当期純利益金額（円）	1,875.03	200.61	384.55	448.43	405.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	2.4	3.3	5.2	6.7	7.4
自己資本利益率（％）	23.0	20.6	27.8	24.2	17.7
株価収益率（倍）	—	—	6.7	11.0	11.4
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	11,758	32,411	16,441	△2,842	△45,731
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	13,133	4,159	△2,484	1,832	△1,970
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△24,601	△44,602	△12,323	7,017	38,033
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	16,473	7,386	7,965	14,037	4,369
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	700 (107)	733 (95)	755 (105)	770 (116)	785 (121)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第34期及び第35期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。

4. 第38期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

5. 提出会社は平成15年7月25日付で、普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。なお、第35期の1株当たり当期純利益金額は、平成15年7月25日付の株式分割が期首に行われたものとして算出しております。第34期について、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第34期
決算年月	平成15年3月
1株当たり純資産額(円)	837.51
1株当たり当期純利益金額(円)	187.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(百万円)	330,705	342,564	343,809	348,290	367,104
経常利益(百万円)	5,498	8,348	14,687	16,345	16,266
当期純利益(百万円)	3,639	4,593	9,386	12,023	11,223
資本金(百万円)	8,101	8,101	10,532	10,532	10,532
発行済株式総数(株)	2,742,781	27,427,810	30,287,810	30,287,810	30,287,810
純資産額(百万円)	21,722	28,630	44,510	58,672	68,286
総資産額(百万円)	853,900	833,610	851,870	881,022	956,285
1株当たり純資産額(円)	7,920.01	1,043.86	1,469.60	1,937.19	2,254.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	旧株 100.00 新株 26.00 (—)	15.00 (—)	25.00 (—)	33.00 (15.00)	43.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,691.55	167.47	331.82	396.96	370.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	2.5	3.4	5.2	6.7	7.1
自己資本利益率(%)	22.2	18.2	25.7	23.3	17.7
株価収益率(倍)	—	—	7.8	12.4	12.5
配当性向(%)	5.9	9.0	7.5	8.3	11.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	527 (27)	528 (11)	535 (6)	554 (7)	560 (10)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第34期及び第35期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。

4. 第38期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
5. 第36期の1株当たり配当額25円には、上場記念配当5円を含んでおります。
6. 当社は平成15年7月25日付で、普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。なお、第35期の1株当たり当期純利益金額は、平成15年7月25日付の株式分割が期首に行われたものとして算出しております。第34期について、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第34期
決算年月	平成15年3月
1株当たり純資産額（円）	792.00
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額） （円）	旧株 10.00 新株 2.60 （－）
1株当たり当期純利益金額 （円）	169.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	－

2【沿革】

年月	事項
昭和44年5月	丸紅飯田株式会社（現 丸紅株式会社）、株式会社富士銀行（現 株式会社みずほコーポレート銀行）を中心とする芙蓉グループ6社を株主として資本金100百万円で設立。本社を東京都千代田区大手町二丁目4番地（新大手町ビル）に設置し、総合リース会社として発足。
昭和45年9月	本社を東京都千代田区大手町一丁目6番1号（大手町ビル）に移転。
昭和48年5月	千代田エンタープライズ株式会社（現 株式会社エフ・ジー・エル・サービス；連結子会社）設立。
昭和62年1月	芙蓉オートリース株式会社（連結子会社）設立。
昭和62年1月	横河電機株式会社と共同出資にて横河レンタ・リース株式会社（持分法適用会社）設立。
昭和63年9月	米国に現地法人（Fuyo General Lease (USA) Inc.；連結子会社）設立。
平成5年11月	本社を東京都千代田区三崎町三丁目3番23号（ニチレイビル）に移転。
平成6年3月	株式会社芙蓉建機レンタル（現 株式会社アクア・アート；連結子会社）設立。
平成8年4月	株式会社芙蓉リース販売（連結子会社）設立。
平成11年7月	アイルランドに現地法人（FGL Aircraft Ireland Limited；連結子会社）設立。
平成13年4月	安信リース株式会社と合併。
平成14年1月	横河電機株式会社と共同出資にて、株式会社ワイ・エフ・リーシング（連結子会社）設立。
平成14年4月	安田リース株式会社と合併、芙蓉総合開発株式会社のリース金融事業部門を分割承継。
平成16年3月	株式会社九段建物の全株式を取得し、連結子会社化。これに伴い、同社が直接又は間接に出資する株式会社中央プランニング他4社を連結子会社化、及び株式会社東神ジェネラルクリエイト他1社を持分法適用関連会社化。
平成16年12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成17年4月	㈱九段建物、㈱エフ・エル・ケー及び㈱中央プランニング（いずれも連結子会社）は、㈱中央プランニングを存続会社として合併し、社名を㈱エフ・エル・ケーに変更。
平成17年8月	㈱エフ・ジー・エル・サービス、㈱エフ・エル・ケー及び他1社（いずれも連結子会社）は、㈱エフ・ジー・エル・サービスを存続会社として合併。

3【事業の内容】

当社グループは、芙蓉総合リース株式会社（当社）、子会社172社（国内157社、海外15社）及び関連会社5社で構成され、主な事業内容として機械、器具備品等のリース・割賦販売取引及び金銭の貸付等の金融取引を営んでおります。

(1) 当社グループの主な事業内容は次のとおりであり、その事業区分は事業の種類別セグメントの事業区分と同一であります。

- 賃貸事業……………情報関連機器・事務用機器、産業工作機械等の賃貸業務（賃貸取引の満了・解約に伴う物件販売等を含む）
- 割賦販売事業……………商業設備、生産設備、病院設備等の割賦販売業務
- 営業貸付事業……………金銭の貸付業務
- その他の事業……………営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、匿名組合組成業務等

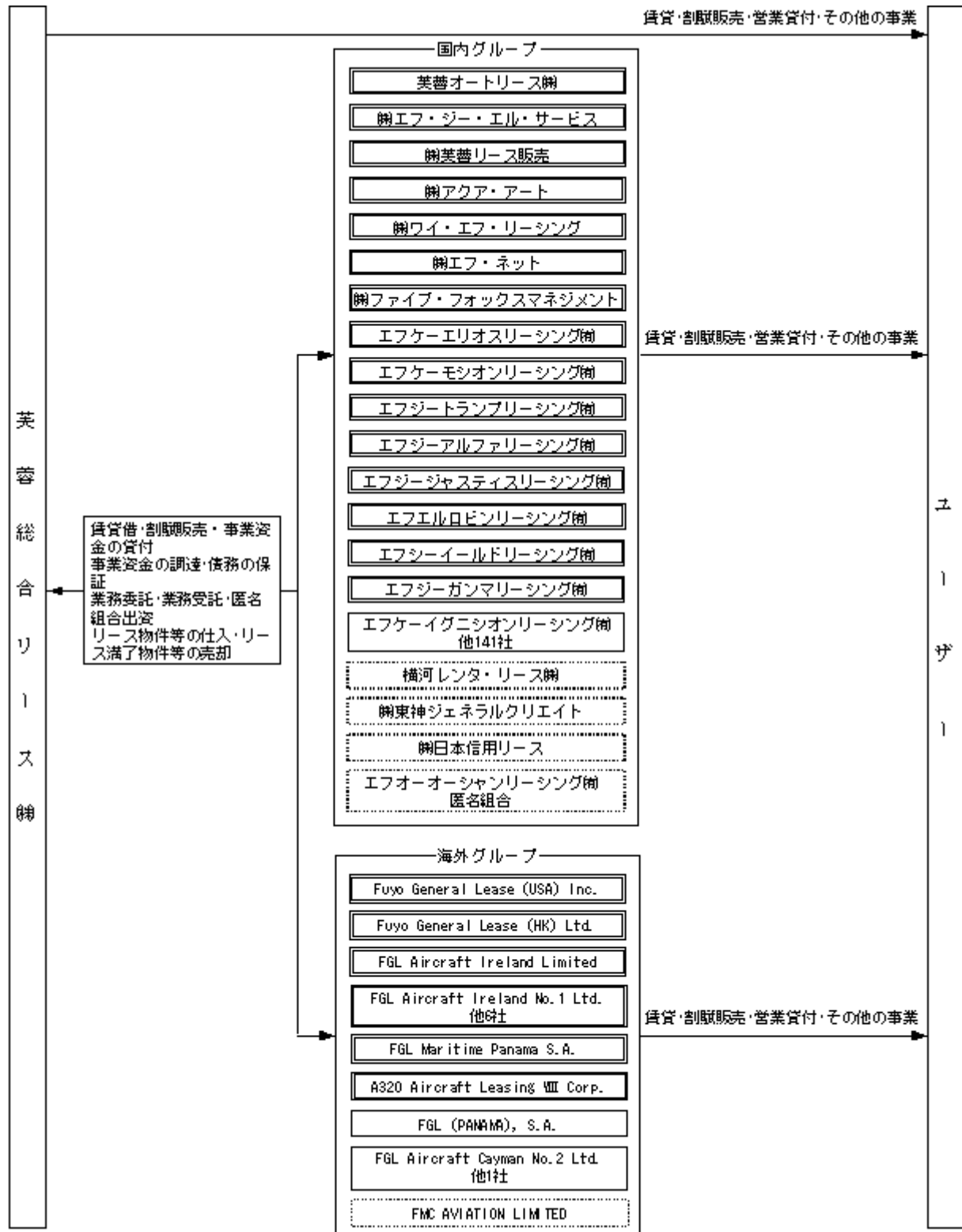
(2) 当社、子会社及び関連会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

会社名	事業区分			
	賃貸事業	割賦販売事業	営業貸付事業	その他の事業
芙蓉総合リース(株) (当社)	○	○	○	○
子会社				
国内連結子会社 (15社)				
芙蓉オートリース(株)	○	○	○	○
(株)エフ・ジー・エル・サービス				○
(株)芙蓉リース販売	○			
(株)アクア・アート	○			
(株)ワイ・エフ・リーシング	○			
(株)エフ・ネット				○
(株)ファイブ・フォックスマネジメント	○			
エフケーエリオスリーシング(有)	○			
エフケーモシオンリーシング(有)	○	○		
エフジートランプリーシング(有)			○	
エフジーアルファリーシング(有)			○	
エフジージャスティスリーシング(有)			○	
エフエルロビンリーシング(有)			○	
エフシーイーールドリーシング(有)			○	
エフジーガンマリーシング(有)			○	

会社名	事業区分			
	賃貸事業	割賦販売事業	営業貸付事業	その他の事業
子会社				
海外連結子会社（12社）				
Fuyo General Lease (USA) Inc.	○		○	○
Fuyo General Lease (HK) Ltd.		○	○	○
FGL Aircraft Ireland Limited	○			○
FGL Aircraft Ireland No.1 Ltd.	○			
FGL Aircraft Ireland No.2 Ltd.	○			
FGL Aircraft Ireland No.3 Ltd.	○			
FGL Aircraft Ireland No.4 Ltd.	○			
FGL Aircraft Ireland No.5 Ltd.	○			
FGL Aircraft Ireland No.6 Ltd.	○			
FGL Aircraft Ireland No.7 Ltd.	○			
FGL Maritime Panama S.A.		○		
A320 Aircraft Leasing VIII Corp.	○			
子会社				
非連結子会社（145社）				
FGL (PANAMA), S.A.		○	○	○
エフケーイグニションリーシング(有) 他 143社（注）	○			
関連会社				
持分法適用会社（5社）				
横河レンタ・リース(株)	○			○
(株)東神ジェネラルクリエイト	○	○		
(株)日本信用リース	○	○		○
エフオーオーシャンリーシング(有) 匿名組合	○			
FMC AVIATION LIMITED	○			○

(注) エフケーイグニションリーシング(有)他143社は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行っている営業者であります。

(3) 事業系統図については次のとおりであります。



(注) 連結子会社 非連結子会社 関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 芙蓉オートリース(株)	東京都中央区	240百万円	賃貸事業 割賦販売事業 営業貸付事業 その他の事業	(所有) 100.0	賃貸借・事業資金の貸付 役員の兼任あり
(株)エフ・ジー・エル・サービス	東京都千代田区	70百万円	その他の事業	100.0	賃貸借・業務委託 役員の兼任あり
(株)芙蓉リース販売	東京都千代田区	10百万円	賃貸事業	100.0	賃貸借・業務委託
(株)アクア・アート	東京都中央区	50百万円	賃貸事業	100.0	賃貸借 役員の兼任あり
(株)ワイ・エフ・リーシング	東京都武蔵野市	80百万円	賃貸事業	85.6	業務委託
(株)エフ・ネット	東京都中央区	40百万円	その他の事業	100.0	リース物件等の仕入・リース満了物件等の売却
(株)ファイブ・フォックスマネジメント	東京都千代田区	20百万円	賃貸事業	70.0	事業資金の貸付
エフケーエリオスリーシング(有)	東京都千代田区	3百万円	賃貸事業	100.0	賃貸借
エフケーモションリーシング(有)	東京都千代田区	3百万円	賃貸事業 割賦販売事業	100.0	
エフジートランプリーシング(有)	東京都千代田区	3百万円	営業貸付事業	100.0	
エフジーアルファリーシング(有)	東京都千代田区	4百万円	営業貸付事業	100.0	
エフジージャスティスリーシング(有)	東京都千代田区	3百万円	営業貸付事業	100.0	事業資金の貸付
エフエルロビンリーシング(有)	東京都千代田区	3百万円	営業貸付事業	100.0	匿名組合出資
エフシーイーールドリーシング(有)	東京都千代田区	3百万円	営業貸付事業	100.0	事業資金の調達
エフジーガンマリーシング(有)	東京都千代田区	3百万円	営業貸付事業	100.0	事業資金の調達

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Fuyo General Lease (USA) Inc. (注) 3	米国 ニューヨーク	US\$ 10,000千	賃貸事業 営業貸付事業 その他の事業	(所有) 100.0	債務の保証 役員の兼任あり
Fuyo General Lease (HK) Ltd.	中国 香港特別行政区	HK\$ 10,000千 US\$ 6,000千	割賦販売事業 営業貸付事業 その他の事業	100.0	債務の保証 役員の兼任あり
FGL Aircraft Ireland Limited	アイルランド ダブリン	US\$ 7	賃貸事業 その他の事業	100.0	業務受託
FGL Aircraft Ireland No.1 Ltd. (注) 2	アイルランド ダブリン	US\$ 7	賃貸事業	100.0 (100.0)	
FGL Aircraft Ireland No.2 Ltd. (注) 2	アイルランド ダブリン	US\$ 7	賃貸事業	100.0 (100.0)	
FGL Aircraft Ireland No.3 Ltd. (注) 2	アイルランド ダブリン	US\$ 7	賃貸事業	100.0 (100.0)	
FGL Aircraft Ireland No.4 Ltd. (注) 2	アイルランド ダブリン	US\$ 2	賃貸事業	100.0 (100.0)	
FGL Aircraft Ireland No.5 Ltd. (注) 2	アイルランド ダブリン	US\$ 2	賃貸事業	100.0 (100.0)	
FGL Aircraft Ireland No.6 Ltd. (注) 2	アイルランド ダブリン	US\$ 2	賃貸事業	100.0 (100.0)	
FGL Aircraft Ireland No.7 Ltd. (注) 2, 4	アイルランド ダブリン	US\$ 2	賃貸事業	100.0 (100.0)	
FGL Maritime Panama S.A.	パナマ共和国	US\$ 3千	割賦販売事業	100.0	債務の保証
A320 Aircraft Leasing VIII Corp.	米国 ウィルミントン	US\$ 100	賃貸事業	100.0	

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 横河レンタ・リース(株)	東京都 武蔵野市	528百万円	賃貸事業 その他の事業	(所有) 47.3	賃貸借 役員の兼任あり
(株)東神ジェネラルクリエイト	東京都 世田谷区	20百万円	賃貸事業 割賦販売事業	49.0	賃貸借・割賦販売 事業資金の貸付
(株)日本信用リース	東京都 千代田区	100百万円	賃貸事業 割賦販売事業 その他の事業	30.0	賃貸借・割賦販売 役員の兼任あり
エフオーオーシャンリーシング(有)匿名組合 (注) 5	東京都 千代田区	1,618百万円	賃貸事業	22.7	匿名組合出資
FMC AVIATION LIMITED	英国 ロンドン	US\$ 100千	賃貸事業 その他の事業	50.0	

(注) 1. 連結子会社及び持分法適用関連会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有又は被所有割合の()内は、間接所有割合であり、内数として表示しております。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 当連結会計年度において新たに連結子会社となった会社であります。
5. 当連結会計年度において新たに持分法適用関連会社となった会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
貸貸事業	635 （118）
割賦販売事業	
営業貸付事業	
その他の事業	
全社（共通）	150 （3）
合計	785 （121）

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員数には、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。
3. 当社グループでは、事業の種類別セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
4. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
560 (10)	38.6	13.7	7,977

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員数には、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、提出会社において芙蓉総合リース従業員組合が組織されており、組合員数は平成19年3月31日現在335人であります。

提出会社と同組合とは労働協約を締結済であります。なお、両者の関係については特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、前連結会計年度に引き続き好調な輸出と企業収益の継続的な回復による民間設備投資の増加などにより、着実な回復を遂げました。日本銀行は量的緩和政策解除の後、二度の利上げを実施するなど、景気は緩やかな回復軌道を描いております。こうした環境下、社団法人リース事業協会統計のリース取扱高は、ほぼ横ばいで推移するなど安定した状況で推移いたしました。

しかしながら、リース業界にとりましては、長期にわたって企業会計基準委員会と社団法人リース事業協会をはじめ様々な関係者との間で議論を重ねてきたリース会計基準の変更が決定されたことに加えて、これまでに類を見ないリース会社の大型統合の公表などがあり、リース業界にとっても大きな環境変化をうかがわせる状況となりました。

このような状況下、「2006年度～2008年度中期経営計画」に掲げた「特色・優位性を強化し、環境変化に打ち勝つ企業基盤を構築する」、「安定した業績と成長性を確保し、ステークホルダーから高い評価を得る」、「CSRを重視し、コンプライアンスの徹底と強い人材の育成を図る」という経営方針のもと、「営業基盤の強化」、「ローコストオペレーションの徹底」、「リスク管理のレベルアップ」、「経営管理基盤の充実・強化」に係る諸施策に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の契約実行高は4,438億2千万円と前連結会計年度比721億9千4百万円（19.4%）増加と順調に推移し、当連結会計年度末の営業資産残高（割賦未実現利益控除後）は前連結会計年度末比604億7千7百万円（7.1%）増加して9,177億8千4百万円となりました。

営業資産残高の内訳につきましては、以下のとおりとなりました。リース資産残高は、前連結会計年度末比168億4千2百万円（2.6%）増加して6,612億4百万円となりました。割賦債権残高（割賦未実現利益控除後）は、前連結会計年度末比89億7千9百万円（9.2%）増加して1,064億9千万円となりました。営業貸付債権残高は、前連結会計年度末比351億5千5百万円（31.2%）増加して1,478億7千9百万円となりました。その他の事業の残高は、前連結会計年度末比5億1百万円（18.5%）減少して22億9百万円となりました。

損益面につきましては、以下のとおりとなりました。売上高は前連結会計年度比211億7千5百万円（5.7%）増加して3,915億4千6百万円となりました。売上原価については、量的緩和政策解除、ゼロ金利政策解除と大きなコスト増加要因のある中で、資金調達コストの低減に努めたものの、資金原価は前連結会計年度比15億4千7百万円（28.5%）増加の69億8千5百万円となったことなどを主因に、売上原価全体では、前連結会計年度比218億3千5百万円（6.4%）増加の3,629億5千5百万円となりました。販売費及び一般管理費については経費抑制に努めましたが、業容の拡大等により、前連結会計年度比1億8千万円（1.5%）と僅かに増加し119億7千3百万円となりました。

以上により営業利益は前連結会計年度比8億4千万円（4.8%）減少して166億1千7百万円、経常利益は前連結会計年度比2億8千9百万円（1.6%）減少して179億7千3百万円となりました。前連結会計年度同様に不良債権の回収などが進展し、貸倒引当金戻入益の6億7千2百万円の計上をはじめとして、特別利益の総額は15億9千万円となりましたが、結果、当期純利益は前連結会計年度比12億9千5百万円（9.5%）減少して122億8千6百万円となりました。

① 事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

賃貸事業

賃貸事業の売上高は、前連結会計年度比51億1千6百万円（1.7%）増加して3,120億3千4百万円となり、営業利益は、前連結会計年度比8億4千7百万円（4.6%）減少して173億9千7百万円となりました。

割賦販売事業

割賦販売事業の売上高は、前連結会計年度比151億8千7百万円（26.6%）増加して723億1千5百万円となり、営業利益は、前連結会計年度比2億5千2百万円（13.1%）減少して16億7千6百万円となりました。

営業貸付事業

営業貸付事業の売上高は、前連結会計年度比5億5千2百万円（16.9%）増加して38億3千2百万円となり、営業利益は、前連結会計年度比7千6百万円（4.1%）増加して19億1千7百万円となりました。

その他の事業

その他の事業による売上高は、連結会計年度比3億1千8百万円（10.5%）増加して33億6千4百万円となり、営業利益は、前連結会計年度比2億2千3百万円（20.3%）増加して13億2千2百万円となりました。

② 所在地別セグメントの業績

当連結会計年度における全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末対比96億6千7百万円（68.9%）減少して43億6千9百万円となりました。各区分ごとのキャッシュ・フローの状況の内訳は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が194億9千4百万円、賃貸資産減価償却費が2,336億4千8百万円となりましたが、割賦債権の増加による支出が89億3千7百万円、営業貸付債権の増加による支出350億9千7百万円及び賃貸資産の増加による支出が2,496億3百万円となったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、457億3千1百万円の支出（前連結会計年度末28億4千2百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の取得による支出56億9千6百万円がありましたが、有価証券の売却及び償還による収入8億3千3百万円及び投資有価証券の売却及び償還による収入が24億9千7百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、19億7千万円の支出（前連結会計年度末18億3千2百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純減額173億6千3百万円、長期借入金の返済による支出1,186億2千3百万円及び長期債権流動化の返済による支出778億6千1百万円などがありましたが、直接調達を推し進めたことによるコマーシャルペーパーの純増額458億円、長期借入による収入1,245億1千万円及び長期債権流動化による収入945億2千1百万円となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、380億3千3百万円の収入（前連結会計年度末70億1千7百万円の収入）となりました。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金及びその他の営業貸付債権）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における貸付金の状況は次のとおりであります。

① 貸付金の種別残高内訳

平成19年3月31日現在

貸付種別	件数（件）	構成割合（%）	残高（百万円）	構成割合（%）	平均約定金利（%）
消費者向					
無担保（住宅向を除く）	—	—	—	—	—
有担保（住宅向を除く）	—	—	—	—	—
住宅向	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—
事業者向	—	—	—	—	—
計	2,015	100.00	122,225	100.00	2.34
合計	2,015	100.00	122,225	100.00	2.34

② 資金調達内訳

平成19年3月31日現在

借入先等	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	376,355	1.03
その他	438,773	0.82
社債・CP	258,000	0.67
合計	815,128	0.92
自己資本	70,342	—
資本金・出資額	10,532	—

③ 業種別貸付金残高内訳

平成19年3月31日現在

業種別	先数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
農業・林業・漁業・鉱業	5	0.86	45	0.04
建設業	43	7.44	2,346	1.92
製造業	100	17.30	15,814	12.94
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.17	413	0.34
情報通信業	5	0.86	5,369	4.39
運輸業	29	5.02	6,507	5.32
卸売・小売業	115	19.90	9,468	7.75
金融・保険業	22	3.81	30,240	24.74
不動産業	33	5.71	24,993	20.45
飲食店, 宿泊業	23	3.98	1,412	1.16
医療, 福祉	13	2.25	390	0.32
教育, 学習支援業	4	0.69	352	0.29
複合サービス事業	3	0.52	0	0.00
サービス業 (他に分類されないもの)	167	28.89	24,163	19.77
公務 (他に分類されないもの)	2	0.35	565	0.46
分類不能の産業	13	2.25	139	0.11
個人	—	—	—	—
合計	578	100.00	122,225	100.00

④ 担保別貸付金残高内訳

平成19年3月31日現在

受入担保の種類	残高 (百万円)	構成割合 (%)
有価証券	18,489	15.13
うち株式	2,161	1.77
債権	9,098	7.44
うち預金	—	—
商品	—	—
不動産	15,759	12.90
財団	—	—
その他	6,662	5.45
計	50,010	40.92
保証	3,571	2.92
無担保	68,644	56.16
合計	122,225	100.00

⑤ 期間別貸付金残高内訳

平成19年3月31日現在

期間別	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
1年以下	71	3.52	7,760	6.35
1年超 5年以下	1,101	54.64	78,234	64.01
5年超 10年以下	821	40.75	33,399	27.33
10年超 15年以下	18	0.89	2,771	2.27
15年超 20年以下	3	0.15	42	0.03
20年超 25年以下	1	0.05	18	0.01
25年超	—	—	—	—
合計	2,015	100.00	122,225	100.00
1件当たりの平均期間 (年)			4.84	

(注) 期間は、約定期間によっております。

2【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）における契約実行実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		契約実行高（百万円）	前年同期間比（%）
賃貸事業	情報・事務用機器	111,744	95.8
	産業・土木・建設機械	30,707	89.4
	その他	121,892	114.0
	所有権移転外ファイナンス・リース計	264,344	102.5
	オペレーティング・リース	7,426	109.3
	賃貸事業計	271,771	102.7
割賦販売事業		71,707	120.8
営業貸付事業		98,839	210.8
その他の事業		1,502	214.6
合計		443,820	119.4

(注) 賃貸事業については、当連結会計年度に取得した資産の購入金額、割賦販売事業については、実行時の割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 営業資産残高

連結会計年度における営業資産残高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期末残高 （百万円）	構成比（%）	期末残高 （百万円）	構成比（%）
賃貸事業	情報・事務用機器	276,977	32.3	268,326	29.2
	産業・土木・建設機械	98,767	11.5	96,290	10.5
	その他	252,421	29.5	281,241	30.7
	所有権移転外ファイナンス・リース計	628,166	73.3	645,857	70.4
	オペレーティング・リース	16,194	1.9	15,347	1.7
	賃貸事業計	644,361	75.2	661,204	72.1
割賦販売事業		97,510	11.4	106,490	11.6
営業貸付事業		112,723	13.1	147,879	16.1
その他の事業		2,710	0.3	2,209	0.2
合計		857,307	100.0	917,784	100.0

(注) 1. 割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

2. 営業貸付事業に係る資産残高には、「投資その他の資産」の「その他」で表示されている関係会社長期貸付金の残高が含まれております。

前連結会計年度 2,571 百万円

当連結会計年度 2,536 百万円

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引
ア. リース物件の取得価額、減価償却累計額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
情報・事務用機器	726,391	449,414	736,720	468,394
産業・土木・建設機械	312,725	213,958	314,120	217,830
その他	619,159	366,737	673,803	392,562
合計	1,658,276	1,030,109	1,724,644	1,078,787

イ. 未経過リース料期末残高相当額期日別内訳

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度	211,333	163,242	116,219	72,576	41,490	37,237	642,099
当連結会計年度	211,413	164,291	118,347	81,698	36,406	52,241	664,399

② オペレーティング・リース取引
未経過リース料期日別内訳

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度	10,095	18,214	28,309
当連結会計年度	10,254	16,404	26,658

③ 割賦債権残高期日別内訳

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)	割賦未実 現利益計 (百万円)	差引計 (百万円)
前連結会計年度	43,203	28,977	14,678	7,163	3,491	3,142	100,656	3,145	97,510
当連結会計年度	50,695	28,462	15,951	7,728	3,279	3,659	109,776	3,285	106,490

④ 営業貸付債権残高期日別内訳

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度	36,135	32,478	15,742	7,140	7,227	13,999	112,723
当連結会計年度	47,668	37,979	23,133	13,716	14,658	10,723	147,879

(注) 営業貸付債権残高期日別内訳合計には、「投資その他の資産」の「その他」で表示されている関係会社長期貸付金の残高が含まれております。

前連結会計年度 2,571 百万円

当連結会計年度 2,536 百万円

(3) 営業実績

連結会計年度の営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度

事業の種類別セグメント	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸事業	306,917	280,192	26,724	—	—
割賦販売事業	57,128	54,214	2,913		
営業貸付事業	3,279	—	3,279		
計	367,325	334,407	32,917		
その他の事業	3,045	1,273	1,771		
合計	370,370	335,681	34,689	5,437	29,251

当連結会計年度

事業の種類別セグメント	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸事業	312,034	285,012	27,022	—	—
割賦販売事業	72,315	69,517	2,798		
営業貸付事業	3,832	—	3,832		
計	388,182	354,529	33,652		
その他の事業	3,364	1,440	1,923		
合計	391,546	355,969	35,576	6,985	28,591

3【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社グループは以下の4つの経営理念にのっとり、安定した営業基盤の構築、良質な財務体質の構築、効率化の推進などの課題に取り組み、収益力の強化を図り、企業価値の向上に努めております。

「経営理念」

- ・リース事業を通じて企業活動をサポートし、社会の発展に貢献する。
- ・顧客第一主義に徹し、最高のサービスを提供する。
- ・創造と革新を追求し、株主・市場から評価される企業を目指す。
- ・自ら考え積極的に行動する社員を育て、働き甲斐のある職場を創る。

なお、当社グループは中期経営計画について、経済状況の変化や当社の置かれた状況をより迅速に経営施策に反映、かつ実行するため、每期ローリング方式の中期経営計画を策定しております。今年度よりスタートさせました「2007年度～2009年度中期経営計画」において、以下の経営目標、経営方針を掲げております。

「経営目標」

“最高の顧客サービスを創出する強いリース会社”

- －強い営業力－
- －強い管理力－
- －強い財務基盤－
- －強い人材－

「経営方針」

- ・特色・優位性を強化し、環境変化に打ち勝つ企業基盤を構築する。
- ・安定した業績と成長性を確保し、ステークホルダーから高い評価を得る。
- ・CSRを重視し、コンプライアンスの徹底と強い人材の育成を図る。

(2) 中期的な経営戦略

当社グループは、「2007年度～2009年度中期経営計画」において以下の事項を基本戦略として設定しております。

① 営業基盤の強化

- ・税制改正及びリース会計基準変更に対応した商品作りと営業基盤の強化を図る
これまで取り組んでいるPCレンタル、エコバリューリース、機械オペレーティング・リースの強化の他、顧客ニーズに合致する商品・商圈の開発に努めてまいります。
- ・中小企業取引の強化を図る
リース会計基準変更後もこれまでのリース取引のメリットの消失が限定的である中小企業マーケットへの営業推進のため、スピーディ且つ簡便な審査体制の構築などの諸施策を実施してまいります。
- ・専門部の強化とエリア部店との連携営業推進を図る
専門営業部のノウハウとエリア営業部店のネットワークを活かすため、マーケット変化に対応したソリューション営業の推進などの施策をより効果的に実践いたします。
- ・不動産リース事業・ファイナンス事業を強化する
当社の戦略商品である不動産リースにおいて、顧客ニーズに対応した商品の提供などを通じて強化するとともに、船舶ファイナンスをはじめとしたファイナンス事業を拡充してまいります。
- ・商品、サービスの開発・強化により事業領域を拡充する
既存フィービジネスの強化や連結子会社との連携強化、新たに子会社化する日本抵当証券株式会社とのシナジー効果の早期実現のほか、新商品開発やM&A等の手法により事業領域の拡充を指向していきます。

② ローコストオペレーションの徹底

低コスト調達実現のための調達構造の最適化を追求し、ALMの充実・強化を図り、金利上昇リスクに対応した強い財務基盤の構築と適切な管理・運営を図ります。また、新営業事務体制を継続的に推進し営業部店事務の省コスト化を推進するほか、各管理部門においてローコストオペレーションを徹底すべく様々な効率化を推進いたします。

③ リスク管理のレベルアップ

信用リスク管理の一層の充実を図ることをはじめとして、経営環境の変化に伴い発生する様々なリスクに適時適切に対応するため、リスク管理体制の強化に継続して取り組んでまいります。

④ 経営管理基盤の充実・強化

内部監査体制の強化、コンプライアンスの徹底などの内部統制システム構築の取り組みを強化するほか、環境配慮型の経営体制の整備、強い人材の育成など経営管理基盤の充実・強化に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性のある主要な事項は以下のようなものがあります。

なお、文中における将来情報に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連する全てのリスクを網羅するものではありません。

(1) リース業の特性について

当社グループの主要業務であるリース業務について、売上高（賃貸料収入）と売上原価（賃貸原価・資金原価）の計上に以下のような特徴があります。

リース業務の売上高である賃貸料収入はリース契約締結時における金利水準によって決定され、契約で定められた期間にわたって一定額が計上されます。

一方、売上原価は賃貸原価と資金原価により構成されます。賃貸原価を主に構成する減価償却費は賃貸料収入と同様に契約で定められた期間にわたって一定額が計上されますが、資金原価についてはリース契約期間の前半は金利負担が重く、後半は金利負担が軽くなるため、逡減する傾向にあります。これは、リース資産購入のための借入金等を顧客からのリース料回収に応じて返済するためであり、契約期間の後半になるほど借入金等残高が減少するためであります。なお、当社グループの借入金等の残高総額は、新たなリース資産購入等のための借入によって増加する場合があります。

(2) 当社グループの業績変動について

① 設備投資動向の変動等が業績に与える影響について

当社グループが事業として取扱っているリース取引や割賦販売は、顧客が設備投資をする際の資金調達手段の一つという役割を担っており、民間設備投資額とリース設備投資額とは一時的な差異はあるものの相関関係があります。当社グループとしましては、営業基盤の拡充、顧客の多様かつ潜在的なニーズを捉えた数々の提案の実施などに努め、契約獲得の増加に注力しておりますが、今後企業の設備投資動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 信用リスクが業績に与える影響について

当社グループは、取引先の倒産などにより被る損失を極小化すべく、信用リスク管理を徹底し、資産の健全性を維持、改善するよう努めておりますが、取引先に対する信用供与（与信）期間が中長期（リース取引の平均期間は5年程度）にわたることから、信用リスクを有する資産の一部については、与信期間中に取引先の倒産などが発生し、リース料等の回収が困難となる場合があります。

当社グループは、信用リスクの状況を定量的に評価し、決算における引当を適切に行うために、日本公認会計士協会の「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第19号）に基づき、銀行等金融機関に準じた資産の自己査定を実施しております。

この自己査定に従い、決算における引当は、「一般債権」については過年度の貸倒実績に基づく予想損失額を、「貸倒懸念債権及び破産更生債権等」については取引先個別の回収不能見込額を算定し、その額を貸倒引当金等に計上する方法により行っております。この結果、当連結会計年度末における「一般債権」における予想損失額及び「貸倒懸念債権及び破産更生債権等」の回収不能見込額は60億8千6百万円であり、これに対しては100%の引当を実施しております。

しかしながら、今後の経済情勢・景気動向によっては、取引先の経営状況などが悪化して回収の危険性が高まるなど、信用リスクの増加に対応した貸倒引当金の追加繰入などが必要となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 金利変動及び資金調達に業績に与える影響について

当社グループは、顧客にリースや割賦販売を行う物件の購入資金を主に金融機関や市場からの調達により賄っております。そのため、下表のとおり総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあり、今後の市場金利の動向によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結)

区分	平成15年 3月末	平成16年 3月末	平成17年 3月末	平成18年 3月末	平成19年 3月末
有利子負債残高(百万円)(a)	865,227	819,591	807,841	817,664	856,945
総資産残高(百万円)(b)	952,071	918,272	927,461	954,357	1,010,960
(a)／(b)(%)	90.9	89.3	87.1	85.7	84.8

また、当社は、株式会社格付投資情報センターより、当社が発行するコマーシャルペーパーを対象とする格付として「a-1」、長期格付として「A-」、及び株式会社日本格付研究所より、それぞれの格付として「J-1」、「A」を取得しています。当社としましては、一層の財務体質の強化に努めてまいりますが、今後、当社の財務内容の悪化などにより格付けが引き下げられた場合又は引き下げの検討を行うことが公表された場合、コマーシャルペーパーなどによる有利な調達が制限されるほか、間接調達においても通常より高い金利での調達を余儀なくされるなど、必要な資金の確保が困難となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し当社は、金利情勢に対し注意を払うことはもとより、資産運用と資金調達のギャップを常時把握し、当面の金利変動リスク等(＝市場リスク)の管理、新規調達などの方針協議を検討するALM委員会を開催し、これらリスクの適切なコントロールに努めております。

④ 競合について

近年、リース業界では業界再編が進み、リース業を営む会社の数は減少傾向にありますが、依然として国内に278社(平成19年4月1日現在の社団法人リース事業協会加盟社数)が存在しており、国内におけるリース産業は、厳しい競合状態にあります。

当社としましては、「強い調達力の実現」に注力し資金コストを低減させ、価格競争力を強化する一方で、「不動産リース」や「財務戦略型リース」、顧客の利便性に貢献する付加価値サービスの提供などに注力することにより、競合他社との差別化や競争力向上に努めておりますが、今後競争激化により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ リース会計基準等の変更が行われた場合の影響について

企業会計基準委員会が平成19年3月30日付けで「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を公表し、平成20年4月1日以降に開始する事業年度から従来認められていた所有権移転外ファイナンス・リース取引の貸借処理が廃止され、原則売買取引の処理に一本化されることとなりました。これに対応して、平成19年度税制改正において所有権移転外ファイナンス・リース取引は、税務上も資産の売買取引としてみなすと規定されました。

これら制度の変更により、従来顧客に認識されていた簡便性、効率化など取引の利便性が損なわれ、リース取引の需要が減退し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法規制について

当社グループが行う事業に際し、「貸金業の規制等に関する法律」等の法令の規制を受けているほか、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等、種々の関係法令の適用を受けており、これらの法令を遵守して事業を営んでおります。

将来これらの法令の改正や、新たな法規制が制定され、当社グループの事業に適用された場合、当社グループの事業はその制約を受けることとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ その他のリスクについて

その他、不適切な事務処理が行われることによる事務リスク、業務の執行にあたり広範に使用しているコンピュータシステムのダウンもしくは誤作動などのシステムリスク、当初見積もったリース資産の残存価額が何らかの事由によって期待水準を下回る残価リスクなどの発生によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

日本抵当証券株式会社の株式取得（子会社化）とこれに係る基本合意書締結について

提出会社は、平成19年3月27日開催の取締役会において、株式会社みずほ銀行の持分法適用関連会社である日本抵当証券株式会社の株式を取得して子会社化する方針について決議し、同日付で株式会社みずほ銀行の所有する全株式の取得等に係る基本合意書を締結いたしました。

(1) 基本合意の内容及び株式取得の理由

日本抵当証券株式会社は、設立以来、長期抵当証券ローンを中心に事業基盤を確立し、近年では短期不動産関連融資を開始して着実に実績をあげております。一方、提出会社では事業領域の拡大を図るべく、ファイナンス分野の充実・強化を行ってまいりました。

今般、日本抵当証券株式会社を提出会社グループの一員とすることで、両社にとって新たなファイナンス分野への展開が可能になるものと考え、提出会社、株式会社みずほ銀行、日本抵当証券株式会社の三社間において日本抵当証券株式会社の提出会社完全子会社化を展望した基本合意に至ったものであります。

(2) 日本抵当証券株式会社（異動する子会社）の概要（平成19年3月31日現在）

- ① 商号 : 日本抵当証券株式会社
- ② 代表者 : 菱山 泰榮
- ③ 所在地 : 東京都中央区日本橋小舟町8番1号
- ④ 設立年月日 : 昭和48年6月11日
- ⑤ 主な事業の内容 : 抵当証券発行特約付融資、貸金業、抵当証券の販売
- ⑥ 決算期 : 3月
- ⑦ 従業員数 : 93名
- ⑧ 主な事務所 : 本社、大阪支店
- ⑨ 資本金 : 1,400百万円
- ⑩ 発行済株式総数 : 2,800,000株
- ⑪ 株主構成及び所有割合 : 株式会社みずほ銀行 25.4%
ヒューリック株式会社 11.9%
千秋商事株式会社 9.7%
丸紅株式会社 5.7%
芙蓉総合開発株式会社 5.1%
その他株主（48名） 42.2%

⑫ 最近事業年度における業績 :

	平成19年3月期
売上高	7,220百万円
営業利益	3,056百万円
経常利益	3,073百万円
当期純利益	3,240百万円
総資産	248,930百万円
純資産	8,358百万円
1株当たり配当金	—

(3) 株式の主な取得先

- ① 商号 : 株式会社みずほ銀行
- ② 代表者 : 杉山 清次
- ③ 本店所在地 : 東京都千代田区内幸町一丁目1番5号
- ④ 主な事業の内容 : 銀行業
- ⑤ 提出会社との関係 : リース取引、営業資金借入等

(4) 株式取得前の所有株式の状況

提出会社の株式取得前における日本抵当証券株式会社株式所有状況は、以下のとおりです。

- ・異動前の所有株式数 106,000株（所有割合 3.8%）

(注) なお、本件の株式取得の結果につきましては、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等（重要な後発事象）」及び「2 財務諸表等（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績

① 契約実行高・営業資産残高

当連結会計年度の契約実行高は全般的に順調に推移し、賃貸事業が前連結会計年度対比70億7千6百万円増加の2,717億7千1百万円、割賦販売事業が前連結会計年度対比123億5千7百万円増加の717億7百万円、営業貸付事業が前連結会計年度対比519億5千8百万円増加の988億3千9百万円、その他の事業が前連結会計年度対比8億2百万円増加の15億2百万円となり、契約実行高全体では前連結会計年度対比721億9千4百万円増加の4,438億2千万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における営業資産残高は、賃貸資産が前連結会計年度末対比168億4千2百万円増加の6,612億4百万円、割賦債権残高（割賦未実現利益控除後）が前連結会計年度末対比89億7千9百万円増加の1,064億9千万円、営業貸付債権が前連結会計年度末対比351億5千5百万円増加の1,478億7千9百万円、その他の事業が前連結会計年度末対比5億1百万円減少の22億9百万円となり、営業資産残高全体では前連結会計年度末対比604億7千7百万円増加の9,177億8千4百万円となりました。

② 売上高、売上総利益

a. 事業セグメント別の業績

(a) 賃貸事業

賃貸事業につきましては、成長性、収益性の高い分野へ注力するとともに提案営業を一層推進し、ファイナンス・リース取引を主体に財務戦略型リースや不動産リースなどの戦略的商品において多様化するニーズに対応した結果、売上高は前連結会計年度対比51億1千6百万円増収の3,120億3千4百万円となりました。売上原価は前連結会計年度対比48億1千9百万円の増加の2,850億1千2百万円となり、賃貸事業における差引利益は前連結会計年度対比2億9千7百万円増加の270億2千2百万円となりました。

(b) 割賦販売事業

割賦販売事業の売上高は、順調な成約の伸びに加え一括にて売上を計上する取引の増加もあり、前連結会計年度対比151億8千7百万円増収の723億1千5百万円となりました。しかしながら売上原価が前連結会計年度対比153億2百万円増加の695億1千7百万円となったことから、割賦販売事業における差引利益は前連結会計年度対比1億1千5百万円減少して27億9千8百万円となりました。

(c) 営業貸付事業

営業貸付事業は、前連結会計年度に引き続きシンジケート・ローンへの取り組みを強化したほか、不動産ファイナンスや劣後ローンなどへの取り組みも積極的に行いました。この結果、売上高は前連結会計年度対比5億5千2百万円増収の38億3千2百万円となりました。

(d) その他の事業

その他の事業の売上高は、投資商品の組成・販売にかかわる手数料収入が堅調に推移したこともあり、前連結会計年度対比3億1千8百万円増収の33億6千4百万円となりました。売上原価は前連結会計年度対比1億6千7百万円増加の14億4千万円となり、その他の事業における差引利益は前連結会計年度対比1億5千1百万円増加の19億2千3百万円となりました。

b. 資金原価

当連結会計年度の資金原価は、営業資産残高の増加に伴う有利子負債残高の増加に加え、金利環境の変化に伴う調達コスト上昇の影響もあり、前連結会計年度対比15億4千7百万円増加して69億8千5百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上総利益は前連結会計年度対比6億6千万円減少の285億9千1百万円となりました。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、以下の2項目について分析しております。

a. 人件費・物件費

当連結会計年度の人件費・物件費は、業容拡大に伴い人件費・物件費とも漸増し、前連結会計年度対比4億1千8百万円の増加の119億7千2百万円となりました。

b. 貸倒処理費用（貸倒引当金繰入額、貸倒損失、債務保証損失引当金繰入額）

当連結会計年度の貸倒処理費用は、前連結会計年度に引き続き良好な企業収益環境を受けて不良債権の発生が低水準で推移したこと、過去に貸倒引当処理を行った不良債権の回収が進んだことなどの要因により、貸倒引当金は戻入超過となり、貸倒引当金繰入額の計上はありませんでした。よって、販売費及び一般管理費に計上する貸倒処理費用は貸倒損失1百万円のみとなり、前連結会計年度対比2億3千8百万円の減少となりました。

以上により、販売費及び一般管理費は前連結会計年度対比1億8千万円増加の119億7千3百万円となり、この結果、当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度対比8億4千万円減少して166億1千7百万円となりました。

④ 営業外損益、経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、受取配当金、組合等出資利益、持分法による投資利益を中心に、前連結会計年度対比5億8千9百万円増収の16億1千6百万円となりました。また、営業外費用は前連結会計年度対比3千8百万円増加の2億6千1百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度対比2億8千9百万円減少の179億7千3百万円となりました。

⑤ 特別損益、税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、債権譲渡益が前連結会計年度対比8億9千3百万円減少の2千4百万円、償却済債権取立益が前連結会計年度対比1億4千9百万円増加の4億5千6百万円、貸倒引当金戻入益が前連結会計年度対比6億4千1百万円減少の6億7千2百万円、債務保証損失引当金戻入益が1億7千3百万円となったことなどにより、前連結会計年度対比16億1千3百万円減少の15億9千万円となりました。

また、当連結会計年度の特別損失は投資有価証券評価損6千7百万円を中心に、前連結会計年度対比6千3百万円減少の6千9百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は前連結会計年度対比18億3千9百万円減少して194億9千4百万円となりました。

⑥ 法人税等、少数株主利益、当期純利益

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額の合計は前連結会計年度対比5億4千3百万円減少して72億5百万円となりました。また、少数株主利益は1百万円となりました。これらの結果、当期純利益は前連結会計年度対比12億9千5百万円減少して122億8千6百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー及び財政状態

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュフローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益194億9千4百万円、賃貸資産減価償却費2,336億4千8百万円など前連結会計年度対比増加となるものがある反面、割賦債権の増加による支出89億3千7百万円、営業貸付債権の増加による支出350億9千7百万円、賃貸資産の増加による支出2,496億3百万円など営業資産残高の増加に伴う支出が大きく、また法人税等の支払額による支出86億8千6百万円などがあり、全体では連結会計年度対比428億8千8百万円減少して457億3千1百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出56億9千6百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入24億9千7百万円などがあり、全体では前連結会計年度対比38億2百万円減少して19億7千万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャルペーパーの純増減額458億円の収入、長期借入による収入1,245億1千万円、長期債権流動化による収入945億2千1百万円に対し、短期借入金及び債権流動化債務の純増減額291億6千3百万円の支出、長期借入金の返済による支出1,186億2千3百万円、長期債権流動化の返済による支出778億6千1百万円などから、全体では前連結会計年度対比310億1千5百万円増加して380億3千3百万円の収入となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末対比96億6千7百万円減少して43億6千9百万円となりました。

② 財政状態

当連結会計年度末の営業資産残高は、順調な成約状況を背景に堅調な伸びを示し、前連結会計年度末対比604億7千7百万円増加して9,177億8千4百万円となり、総資産も566億3百万円増加して1兆109億6千万円となりました。

また、営業資産残高の伸びに伴い、有利子負債残高も前連結会計年度末対比392億8千1百万円増加して8,569億4千5百万円となりました。金利環境の変化及び調達量拡大の中で、コストとリスクのバランスを追求した調達構造を目指しリスク管理の強化を図るとともに、低コストのコマーシャルペーパーによる調達を前連結会計年度末比458億円増加させた結果、直接調達比率は49.6%となりました。

また、不良債権処理を引き続き推進した結果、固定化営業債権は前連結会計年度末対比4億4千3百万円減少して13億1千万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の純資産は、株主資本合計が683億1千9百万円、評価・換算差額等合計が65億1千5百万円となり、少数株主持分3千8百万円を含めた純資産合計は748億7千3百万円となりました。これにより、自己資本比率は前連結会計年度末対比0.7ポイント改善して7.4%となりました。

第3【設備の状況】

1【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）の内訳は、次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

区分		取得価額（百万円）	構成比（％）
所有権移転外ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	111,744	41.1
	産業・土木・建設機械	30,707	11.3
	その他	121,892	44.9
	計	264,344	97.3
オペレーティング・リース資産		7,426	2.7
合計		271,771	100.0

なお、当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により、次の賃貸資産を売却・除却いたしました。その内訳は以下のとおりであります。

平成19年3月31日現在

区分		帳簿価額（百万円）
所有権移転外ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	6,958
	産業・土木・建設機械	5,261
	その他	8,684
	計	20,904
オペレーティング・リース資産		475
合計		21,380

(2) 主要な設備の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

区分		帳簿価額（百万円）	構成比（％）
所有権移転外ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	268,326	40.6
	産業・土木・建設機械	96,290	14.6
	その他	281,241	42.5
	計	645,857	97.7
オペレーティング・リース資産		15,347	2.3
合計		661,204	100.0

(3) 設備の新設、除却等の計画

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度後1年間の賃貸資産の設備投資計画は、次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

区分	投資予定金額		資金調達方法
	総額（百万円）	既支払額（百万円）	
賃貸資産	285,900	984	自己資金及び借入金等

重要な除却等の計画はありません。なお、取引先の意向に基づいて賃貸契約が終了した資産につきましては、随時除却を行っております。

2【自社用資産】

(1) 設備投資等の概要

国内子会社である芙蓉オートリース㈱は、平成16年度より営業力の強化と事務の効率化を目的として、システムのリニューアルに着手いたしました。

第一次は平成17年5月、第二次は平成19年2月に完成し稼動いたしました。

開発費用は、総額521百万円であり、当連結会計年度において支払った金額は101百万円であります。

(2) 主要な設備の状況

① 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	帳簿価額				従業員数 (人)
		建物 (百万円)	器具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)	
本社 (東京都千代田区)	賃貸事業 割賦販売事業 営業貸付事業 その他の事業	112	117	— (—)	229	376 (3)
支店 (札幌市中央区他)	同上	78	18	— (—)	96	184 (7)
社宅他 (仙台市青葉区他)	—	—	—	23 (106)	23	(—) (—)

(注) 1. 提出会社の自社用資産のうち、32百万円は国内子会社から賃借した資産であります。

2. 上記の他、連結会社以外から賃借資産があり、年間賃借料は887百万円であります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

② 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (百万円)	器具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)	
芙蓉オートリース (株)	本社 (東京都中央区)	賃貸事業 割賦販売事業 営業貸付事業 その他の事業	22	64	— (—)	87	118 (13)
(株)エフ・ジー・エル・サービス	本社 (東京都千代田区)	その他の事業	—	21	— (—)	21	34 (43)
(株)芙蓉リース販売	本社 (東京都千代田区)	賃貸事業	2	29	— (—)	32	36 (29)
(株)アクア・アート	本社 (東京都中央区)	賃貸事業	1	4	— (—)	5	7 (8)
(株)ワイ・エフ・リーシング	本社 (東京都武蔵野市)	賃貸事業	0	0	— (—)	0	6 (—)
(株)エフ・ネット	本社 (東京都中央区)	その他の事業	2	4	— (—)	7	12 (16)

(注) 1. 国内子会社の自社用資産のうち、91百万円は提出会社から貸借した資産であり、0百万円は国内子会社間で賃貸借した資産であります。

2. 上記の他、連結会社以外から貸借資産があり、年間賃借料は103百万円であります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

③ 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (百万円)	器具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)	
Fuyo General Lease (USA) Inc.	本社 (米国)	賃貸事業 営業貸付事業 その他の事業	—	7	— (—)	7	8 (—)
Fuyo General Lease (HK) Ltd.	本社 (中国)	割賦販売事業 営業貸付事業 その他の事業	4	0	— (—)	4	2 (—)
FGL Aircraft Ireland Limited	本社 (アイルランド)	賃貸事業 その他の事業	—	0	— (—)	0	2 (2)

(注) 1. 上記の他、連結会社以外から貸借資産があり、年間賃借料は30百万円であります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

(3) 設備の新設、除却等の計画

① 重要な設備の新設等
特記事項はありません。

② 重要な設備の除却等
特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	30,287,810	30,287,810	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	30,287,810	30,287,810	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成14年4月1日 (注)1	117,975	1,818,695	50	4,959	1,152	3,776
平成14年4月1日 (注)2	118,800	1,937,495	1	4,960	0	3,776
平成14年12月25日 (注)3	805,286	2,742,781	3,140	8,101	3,140	6,917
平成15年7月25日 (注)4	24,685,029	27,427,810	—	8,101	—	6,917
平成16年12月6日 (注)5	2,000,000	29,427,810	1,700	9,801	2,447	9,364
平成16年12月27日 (注)6	860,000	30,287,810	731	10,532	1,052	10,416

(注)1. 安田リース株式会社との合併による増加

合併比率

芙蓉総合リース株式会社 安田リース株式会社

1 : 143

2. 芙蓉総合開発株式会社リース金融事業部門との分割承継による増加

分割割合

芙蓉総合リース株式会社 芙蓉総合開発株式会社
リース金融事業部門

1 : 0.06

3. 第三者割当・有償
 発行価格 7,800円 資本組入額 3,900円
 主な割当先 安田生命保険(相) (現 明治安田生命保険(相))、(株)山武、(株)損害保険ジャパン、他38名
4. 株式分割 (1 : 10)
5. 一般募集・有償 (ブックビルディング方式による募集)
 発行価格 2,200円
 引受価額 2,073円50銭
 発行価額 1,700円
 資本組入額 850円
 払込金総額 4,147百万円
6. 第三者割当・有償 (オーバーアロットメントによる割当)
 発行価格 2,200円
 割当価格 2,073円50銭
 発行価額 1,700円
 資本組入額 850円
 払込金総額 1,783百万円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	59	19	88	112	4	3,710	3,992	—
所有株式数 (単元)	—	92,638	1,161	129,426	65,692	50	13,897	302,864	1,410
所有株式数の割合 (%)	—	30.59	0.38	42.73	21.70	0.01	4.59	100.00	—

(注) 自己株式350株は、「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に50株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋二丁目5番13号	3,108	10.26
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	2,869	9.47
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,261	7.47
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,152	3.80
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,118	3.69
株式会社山武	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	1,000	3.30
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	977	3.23
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	907	3.00
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	676	2.23
芙蓉総合開発株式会社	東京都千代田区神田錦町三丁目23番地	600	1.98
計	—	14,671	48.44

- (注) 1. ヒューリック株式会社は、平成19年1月1日をもって、日本橋興業株式会社より商号変更いたしました。
2. 前事業年度末現在主要株主であった丸紅株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数すべてが、信託業務に係る株式であります。
4. モルガン・スタンレー証券株式会社及びその共同保有者4社から平成18年12月12日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成18年11月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
モルガン・スタンレー証券株 式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	8	0.03
モルガン・スタンレー・アン ド・カンパニー・インコーポ レーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	56	0.19
モルガン・スタンレー・アン ド・カンパニー・インターナ ショナル・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	164	0.54
モルガン・スタンレー・イン ベストメント・マネジメン ト・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	724	2.39
モルガン・スタンレー・イン ベストメント・マネジメン ト・インク	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA	1,907	6.30
計	—	2,861	9.45

5. モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド及びその共同保有者2社から平成19年2月22日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成19年2月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U. K.	95	0.32
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U. K.	719	2.38
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA	1,586	5.24
計	—	2,401	7.93

6. ゴールドマン・サックス証券株式会社及びその共同保有者3社から平成19年2月7日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成18年12月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	62	0.21
Goldma Sachs International	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	62	0.21
Goldma Sachs Asset Management, L.P.	32 Old Slip, New York, New York, 10005 U. S. A.	1,399	4.62
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	707	2.34
計	—	2,232	7.37

7. パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及びその共同保有者4社並びにパークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッドから平成19年2月5日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成19年1月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	316	1.04
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	1,013	3.35
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	517	1.71
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	270	0.89
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 カナリーワーフ ノース・コロネード5	16	0.05
計	—	2,134	7.05

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 30,286,100	302,861	—
単元未満株式	普通株 1,410	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,287,810	—	—
総株主の議決権	—	302,861	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	210	981,090
当期間における取得自己株式	4	17,440

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月9日からこの有価証券報告書提出の日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	350	—	354	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月9日からこの有価証券報告書提出の日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、業績及び目標とする経営指標等を勘案し、確固たる経営基盤、財務体質の強化を図るべく、株主資本の充実に努めるとともに、長期的かつ安定的な配当の継続により、株主への利益還元を努めることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針に基づき、第38期（平成19年3月期）の配当は1株当たり20円の中間配当に加えて、期末配当を23円とし、1株当たり年間配当43円といたしました。

内部留保資金につきましては、賃貸資産をはじめ、優良営業資産取得の為に資金に充当するなど、今後の経営基盤の強化に活用してまいります。また、今後とも上記方針を基本にしつつ、株主の皆様のご支援、ご期待にお応えするため、業績に応じた利益配分を前向きに取り組んでまいり所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月8日 取締役会決議	605	20
平成19年6月26日 定時株主総会決議	696	23

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	—	—	2,870	5,500	5,260
最低(円)	—	—	2,505	2,510	2,810

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成16年12月7日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	3,650	3,890	3,930	4,630	4,700	4,670
最低(円)	3,010	3,330	3,580	3,460	4,290	3,990

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		小倉 利之	昭和17年1月20日生	昭和40年4月 株式会社富士銀行入行 平成12年9月 株式会社みずほホールディングス 代表取締役副社長 平成14年4月 当社顧問 平成14年6月 当社代表取締役社長（現職）	(注) 6	6,200
取締役副社長 (代表取締役)		町田 充	昭和24年6月14日生	昭和47年4月 株式会社富士銀行入行 平成13年4月 株式会社みずほホールディングス 常務執行役員財務・主計グループ長 平成15年3月 株式会社みずほフィナンシャルグル ープ常務執行役員財務・主計グルー ープ長兼市場・ALM統括部長 平成15年6月 同社常務取締役財務・主計グループ 長兼市場・ALM統括部長 平成16年3月 同社常務取締役財務・主計グループ 長兼IT・システム・事務グループ 長 平成16年4月 株式会社みずほ銀行常務取締役 平成18年3月 同行取締役副頭取 平成19年4月 同行理事 平成19年6月 当社副社長執行役員 平成19年6月 当社代表取締役副社長（現職）	(注) 8	—
専務取締役		春日川 和夫	昭和20年12月5日生	昭和43年4月 株式会社富士銀行入行 平成12年6月 同行執行役員法務担当役員兼チー フ・コンプライアンス・オフィサー 平成13年5月 当社顧問 平成13年6月 当社常務取締役 平成14年4月 当社専務取締役（現職）	(注) 6	5,100
常務取締役		小原 久典	昭和26年1月23日生	昭和48年4月 株式会社富士銀行入行 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 執行役員大手町営業第二部長 平成15年3月 同行理事 平成15年6月 当社常務取締役営業推進部長 平成16年5月 当社常務取締役（現職）	(注) 6	400
常務取締役	財務部長	白土 泰次	昭和19年6月29日生	昭和42年4月 株式会社富士銀行入行 平成6年5月 同行関連事業部長 平成6年6月 同行現職のまま 当社監査役 (非常勤) 平成8年11月 同行本店審議役 平成8年12月 当社監査役（非常勤）辞任 平成9年12月 芙蓉総合開発株式会社顧問 平成10年3月 同社代表取締役社長 平成14年4月 当社常務取締役 平成18年4月 当社常務取締役、財務部長委属 (現職)	(注) 6	1,600
常務取締役		渡辺 恭次	昭和18年4月26日生	昭和48年10月 当社入社 平成12年10月 当社執行役員情報開発部長 平成13年6月 当社常務執行役員情報開発部長 平成15年12月 当社常務執行役員 平成16年6月 当社常務取締役（現職）	(注) 6	5,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役		金森 一雄	昭和24年8月8日生	昭和47年4月 株式会社富士銀行入行 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 執行役員大手町営業第七部長 平成14年10月 同行執行役員企業第一部長 平成15年5月 同行執行役員企業営業第一部長兼 企業第一部長 平成15年7月 同行執行役員審議役兼企業第一部長 平成16年4月 同行執行役員審議役兼企業第一部長 兼企業第三部長 平成16年6月 日本橋興業株式会社代表取締役専務 平成18年6月 当社顧問 平成18年6月 当社常務取締役（現職）	(注) 6	400
取締役		南 直哉	昭和10年11月15日生	昭和33年4月 東京電力株式会社入社 平成8年6月 同社取締役副社長 平成11年6月 同社取締役社長 平成14年10月 同社顧問（現職） 平成17年6月 当社取締役（非常勤）（現職）	(注) 6	—
常勤監査役		吉川 修	昭和22年9月3日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年4月 当社新宿支店長 平成14年4月 当社執行役員新宿支店長 平成16年6月 当社常勤監査役（現職）	(注) 3	300
常勤監査役		鵜野 隆一	昭和23年1月21日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年10月 当社第二営業部長 平成15年4月 当社第一営業部長 平成16年6月 当社執行役員第一営業部長 平成18年4月 当社執行役員第一営業部長兼 アミューズメント営業室長 平成18年5月 当社執行役員監査室担当 平成18年6月 当社常勤監査役（現職）	(注) 7	6,100
監査役		沼野 輝彦	昭和15年12月26日生	昭和48年4月 弁護士登録 日本大学法学部専任講師 (刑法担当) 昭和51年4月 同大学法学部助教授（同） 昭和60年10月 同大学法学部教授（同） 平成15年7月 学校法人日本大学理事・法学部長 平成17年6月 当社監査役（非常勤）（現職） 平成17年9月 学校法人日本大学副総長・法学部長 平成18年7月 同大学副総長 平成18年9月 同大学法学部教授（現職）	(注) 5	—
監査役		鈴木 修	昭和24年1月2日生	昭和47年4月 株式会社富士銀行入行 平成13年6月 同行執行役員総合事務部長 平成14年4月 株式会社みずほ銀行執行役員事務 統括部長 平成15年3月 同行常務執行役員 平成17年3月 日本橋興業株式会社代表取締役 副社長 平成17年6月 当社監査役（非常勤）（現職） 平成17年8月 日本橋興業株式会社代表取締役社長 みずほビジネスサービス株式会社 代表取締役社長（現職）	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		石坂 文人	昭和22年1月1日生	昭和45年4月 株式会社富士銀行入行 平成12年9月 株式会社みずほホールディングス 常務執行役員 平成14年4月 同社専務執行役員 平成14年6月 同社理事 平成14年10月 日本カーリット株式会社顧問 平成15年6月 同社代表取締役副社長 平成17年12月 同社顧問 平成18年6月 当社監査役(非常勤)(現職)	(注) 7	—
計						25,200

- (注) 1. 取締役南直哉は、「会社法」第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役沼野輝彦、鈴木修及び石坂文人は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成16年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
4. 平成17年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から3年間。
5. 平成17年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成18年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
7. 平成18年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
8. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
9. 当社は、意思決定のスピードアップと経営効率を高めるため、執行役員制度を導入致しております。
執行役員は、小倉利之(社長執行役員)、町田充(副社長執行役員)、春日川和夫(専務執行役員)、小原久典(常務執行役員)、白土泰次(常務執行役員)、渡辺恭次(常務執行役員)、金森一雄(常務執行役員)、曾田英雄(常務執行役員)、米田俊三(常務執行役員)、石垣雅一(執行役員)、福田晃(執行役員)、細岡祐二(執行役員)、中嶋啓一郎(執行役員)、藤本清之(執行役員)、井上一彦(執行役員)、宗誠徳(執行役員)、小田彰男(執行役員)、吉積和織(執行役員)、五月女隆男(執行役員)、富川満(執行役員)、藤田義治(執行役員)、皆川潔(執行役員)の22名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

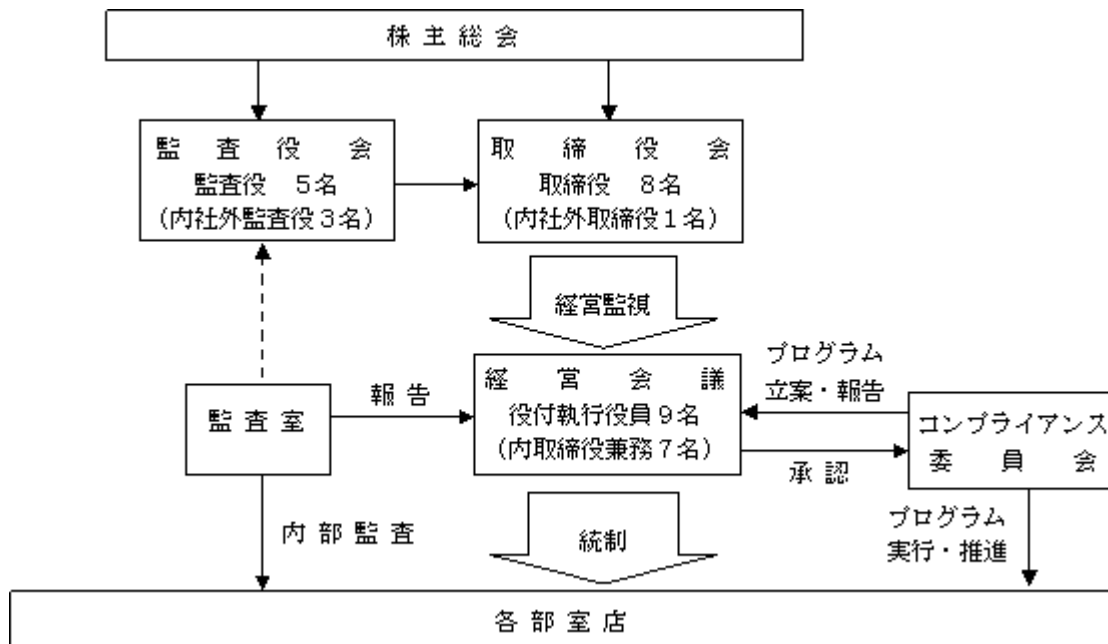
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、顧客、従業員、地域社会など様々なステークホルダーとの関係を重視し、当社の経営理念のもと、「2007年度～2009年度中期経営計画」に掲げる経営目標・経営方針に基づいて、誠実かつ公正な企業活動を遂行することがコーポレートガバナンスの基本であり、最も重要な課題であると考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに係る組織の内容

取締役会	取締役8名により構成され、経営に関する重要事項及び法令・定款・取締役会規程で定められた事項について審議、意思決定を行うとともに、代表取締役、執行役員、業務執行を監督しております。なお、取締役会の透明性を高め監督機能を強化するため、社外取締役1名を選任しております。
監査役会	当社は監査役会設置会社であり、常勤監査役2名と非常勤監査役3名（うち社外監査役3名）の合計5名により、監査役会を構成しております。各監査役は監査役会において策定した監査計画に基づき、重要会議への出席、重要書類の閲覧、業務及び財産の調査や会計監査人・内部監査部門の監査結果の聴取等を通じて取締役の職務執行を監査しております。
経営会議	常務以上の執行役員、常勤監査役及び経営企画部長、営業企画部長など主要な企画・管理部門の長により構成される経営会議を設置しております。経営会議は、月1回以上の頻度で開催し、代表取締役社長に委任された業務の執行・施策の実施に関する意思決定、及び内部統制に関する重要事項等について審議し、経営判断の質的向上と意思決定の迅速化を図っております。平成18年度は、経営計画の詳細についての審議、営業部室店の評価方法の決定、信用リスク・ALMに関する定期報告などを実施し、合計21回開催いたしました。
コンプライアンス委員会	コンプライアンス統括役員を委員長とし、CSRコンプライアンス室をはじめ企画・管理部門11部室の長を委員とするコンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会は四半期に1度の頻度で開催し、コンプライアンスの充実を推進する為の事項を審議・協議いたします。また、同委員会における審議・協議事項は、経営会議・取締役会に対し報告・提言などが為され、コンプライアンス体制の強化・充実を図る施策を講じております。平成18年度は、情報セキュリティ強化システムの導入や運用、新会社法や公益通報者保護法などの新法令、ISO14001認証取得に伴う環境関連法令についての社員教育に注力いたしました。
内部監査	内部監査部門につきましては、社長直轄の部署である監査室を設置しております。監査室は、全部室店及び主要な子会社に対し業務監査を実施しており、内部統制を確実に機能させるとともにその有効性検証の一翼を担っております。これらの業務監査結果については都度社長に報告されるとともに、経営会議において定期報告を実施しております。



*取締役会等の人数は、提出日現在

会計監査

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、財務諸表について新日本監査法人の監査を受けております。当社と同監査法人またはその業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。当社の会計監査を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。また、監査に係る補助者は公認会計士2名、会計士補等9名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	秋山 正明	新日本監査法人
	菅原 和信	
	茂木 哲也	

*継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

*同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

内部監査、監査役監査、 会計監査の相互連携

内部監査部門、監査役及び会計監査人は、効果的かつ効率的な監査を実施するため、監査結果やその他の情報について、報告会や意見交換、打ち合せ等を適時適切に行うことを通じて共有化し、相互連携を図っております。

② 内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

a. 取締役、執行役員、及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範に悖(もと)ることのない誠実かつ公正な企業活動を遂行することを基本方針とし、当社の倫理綱領である「芙蓉総合リースの企業行動規範」を定めている。

「芙蓉総合リースの企業行動規範」に基づいた、規程・手続・マニュアルの制定、従業員の教育研修、内部通報制度の拡充等を通じて遵守体制を整備するとともに、取締役会及び監査役会による監督、監査役、会計監査人及び当社監査室による監査を通じて取締役、執行役員及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を維持する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、定款、「経営会議規程」及び「稟議規程」に基づき、取締役会議事録、経営会議議事録及び稟議書を作成し、定められた期間保存することにより取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制を構築しており、この体制を維持する。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「リスク管理規程」において管理すべきリスクを信用リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク、法務リスク、レピュテーションリスク及びその他のリスクに区分し、各リスク管理の基本方針に定める体制・方法によりリスクの特性や重要性に応じた管理を実施している。

この他、非常災害の発生に備えた「緊急時対策規程」、情報管理に関わる「秘密情報管理規程」等を制定して損失の危険の管理に関する規程その他の体制を整備しているが、経営環境の変化に伴い発生する様々なリスクに適時適切に対応するため、リスク管理体制の強化に継続して取り組む。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、執行役員制による業務分掌の明確化、「職務権限規程」に基づく職務権限の委譲、中期経営計画に基づく計画管理及び予算統制を実施することにより、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を構築しており、今後も予算統制等によるPDCAサイクルの充実を図り、効率的な体制を維持し、向上させる。

e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、すべての子会社及び関連会社へ取締役を派遣しており、「関係会社管理規程」に定める経営管理主管部が子会社及び関連会社の業務遂行に関わる管理を実施することで、当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制を維持している。

主要な子会社については監査室による業務監査を定期的実施するほか、子会社及び関連会社の業務内容に応じてコンプライアンス、リスク管理、効率化に必要な業務を子会社及び関連会社においても実施していくことにより、体制の強化を図る。

f. 当社及び子会社から成る企業集団における財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び子会社から成る企業集団は、財務報告の信頼性、すなわち財務諸表及び財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある情報の信頼性を確保するために、全社レベル及び業務プロセスレベルにおいて適切な内部統制を構築する。内部統制に何らかの不備が発見された場合には、必要に応じて改善を図り、財務報告の信頼性を確保するための体制を整備・維持する。

g. 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制

監査役が監査役を補助する従業員を置くことを求めた場合、所定の手続に従ってすみやかに当該従業員を配置する。

h. 前項の従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役の求めに応じて前項の従業員を置いた場合、取締役からの独立性を確保するため、人事異動等については監査役の同意を得るなど必要な措置を講じる。

i. 取締役、執行役員及び従業員が監査役会又は監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役、執行役員及び従業員は、監査役会又は監査役に対し (1) 当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちにその事実 (2) 取締役、執行役員及び従業員が法令若しくは定款に違反する行為をし、またはこれらの行為をするおそれがあると考えられるときは、その旨 (3) その他、法令及び監査役または監査役会が求めた事項について報告を行う。

j. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会及び経営会議等への出席、経営者との定期的なディスカッションの実施、重要稟議の回付、監査室からの業務監査結果の報告などにより、監査役が当社における業務執行の状況を常時把握できる環境を提供することで監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制を維持し、必要に応じて体制の充実を図る。

③ 当社のリスク管理体制の整備の状況

当社においては、管理すべきリスクを、信用リスク、市場リスク（金利変動リスクなど）、流動性リスク（資金繰りリスクなど）、事務リスク、システムリスク、法務リスク、レピュテーションリスク及びその他のリスクに区分し、それぞれのリスク所管部が管理にあたっております。各リスク区分においては、その重要性に鑑みて取締役会・経営会議において審議・報告などを実施するほか、ALM委員会を定期開催し、市場リスク、流動性リスクについて、その詳細を統制するなど、リスク管理体制の高度化に注力しております。

④ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役南直哉氏、社外監査役沼野輝彦氏、社外監査役鈴木修氏、社外監査役石坂文人氏とは人的関係、資本的关系、又は取引関係その他の利害関係はありません。

⑤ 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等の総額、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬等の総額：

取締役の報酬等の総額	225百万円	（うち社外取締役	8百万円）
監査役の報酬等の総額	53百万円	（うち社外監査役	22百万円）

- (注) 1. 各取締役の報酬額は、株主総会で決定された報酬枠の範囲内で、職位別の基準報酬額等、一定の基準に従い算定しております。各監査役の報酬は、株主総会で決定された報酬枠の範囲内で、監査役会で決定した基準に従い算定しております。
2. 上記のほか、平成18年6月27日開催の第37期定時株主総会終結の時をもって退任いたしました監査役1名に対する退職慰労金計上額は7百万円です。

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	41百万円
上記以外の業務に基づく報酬	8百万円

⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を、法令が規定する最低責任限度額まで限定する契約を締結しております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、及び選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨ 自己の株式の取得の決議要件

当社は、会社法第165条2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）及び同規則第2条の規定に基づき「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日大蔵省令第57号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※4	12,337		4,369	
2. 割賦債権	※4,13	100,656		109,776	
3. 営業貸付債権	※4,13	110,152		145,342	
4. 賃貸料等未収入金	※4,13	15,377		16,535	
5. 有価証券		2,533		20	
6. 前払年金費用		—		165	
7. 繰延税金資産		1,521		1,678	
8. その他	※13	6,318		9,234	
9. 貸倒引当金		△4,751		△3,620	
流動資産合計		244,146	25.6	283,502	28.0
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 賃貸資産	※1				
(ア) リース資産	※2	583,512		601,300	
(イ) リース資産前渡金		1,867		984	
賃貸資産合計		585,379		602,285	
(2) 社用資産	※1	574		517	
有形固定資産合計		585,953	61.4	602,802	59.7
2. 無形固定資産					
(1) 賃貸資産					
(ア) リース資産		60,848		59,904	
賃貸資産合計		60,848		59,904	
(2) その他		945		1,019	
無形固定資産合計		61,794	6.5	60,923	6.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3, 4	26,705		29,849	
(2) 固定化営業債権	※8	1,753		1,310	
(3) 繰延税金資産		164		146	
(4) その他	※3	33,907		32,486	
(5) 貸倒引当金		△69		△61	
投資その他の資産合計		62,462	6.5	63,731	6.3
固定資産合計		710,211	74.4	727,458	72.0
資産合計		954,357	100.0	1,010,960	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※13	31,258		35,639	
2. 短期借入金	※4	191,778		174,494	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	※4	101,225		95,438	
4. コマーシャルペーパー		212,200		258,000	
5. 債権流動化債務	※4, 9	24,900		13,100	
6. 一年以内返済予定の長期債権流動化債務	※4, 9	59,736		62,051	
7. 未払法人税等		5,313		4,226	
8. 割賦未実現利益		3,145		3,285	
9. 賞与引当金		826		825	
10. 債務保証損失引当金		141		41	
11. その他	※4, 12	8,673		7,864	
流動負債合計		639,199	67.0	654,967	64.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期借入金	※4	150,354		162,045	
2. 長期債権流動化債務	※4,9	77,469		91,815	
3. 繰延税金負債		3,457		2,034	
4. 退職給付引当金		564		274	
5. 役員退職慰労引当金		222		346	
6. 債務保証損失引当金		2,434		2,362	
7. その他	※4,12	16,555		22,240	
固定負債合計		251,057	26.3	281,119	27.8
負債合計		890,257	93.3	936,087	92.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		37	0.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※10	10,532	1.1	—	—
II 資本剰余金		10,416	1.1	—	—
III 利益剰余金		36,170	3.8	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		6,888	0.7	—	—
V 為替換算調整勘定		55	0.0	—	—
VI 自己株式	※11	△0	△0.0	—	—
資本合計		64,062	6.7	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		954,357	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	10,532	1.1
2. 資本剰余金		—	—	10,416	1.0
3. 利益剰余金		—	—	47,372	4.7
4. 自己株式		—	—	△1	△0.0
株主資本合計		—	—	68,319	6.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	6,441	0.6
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△13	△0.0
3. 為替換算調整勘定		—	—	87	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	6,515	0.6
III 少数株主持分		—	—	38	0.0
純資産合計		—	—	74,873	7.4
負債純資産合計		—	—	1,010,960	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			370,370	100.0		391,546	100.0
II 売上原価			341,119	92.1		362,955	92.7
売上総利益			29,251	7.9		28,591	7.3
III 販売費及び一般管理費	※1		11,793	3.2		11,973	3.1
営業利益			17,457	4.7		16,617	4.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		16			64		
2. 受取配当金		194			381		
3. 組合等出資利益		203			315		
4. 法人税等還付加算金		0			—		
5. 持分法による投資利益		578			741		
6. その他		34	1,027	0.3	113	1,616	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		137			163		
2. 株式売出費用		—			6		
3. 為替差損		15			73		
4. 組合等出資損失		31			16		
5. その他		39	223	0.1	0	261	0.0
經常利益			18,262	4.9		17,973	4.6
VI 特別利益							
1. 債権譲渡益		918			24		
2. 償却済債権取立益		306			456		
3. 貸倒引当金戻入益		1,313			672		
4. 債務保証損失引当金戻入益		—			173		
5. 投資有価証券売却益		474			229		
6. 社用資産売却益	※2	0			—		
7. 関係会社清算益		191			—		
8. その他		0	3,203	0.9	34	1,590	0.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失	※3						
1. 投資有価証券売却損		25			—		
2. 投資有価証券評価損		31			67		
3. 社用資産処分損		28			1		
4. 関係会社清算損失		—			0		
5. ゴルフ会員権等評価損		48	133	0.0	0	69	0.0
税金等調整前当期純利益			21,333	5.8		19,494	5.0
法人税、住民税及び事業税		7,853			7,703		
法人税等調整額		△104	7,748	2.1	△498	7,205	1.9
少数株主利益			2	0.0		1	0.0
当期純利益		13,581	3.7		12,286	3.1	

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			10,416
II 資本剰余金期末残高			10,416
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			23,799
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		13,581	
2. 連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高		0	13,582
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		1,211	1,211
IV 利益剰余金期末残高			36,170

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,532	10,416	36,170	△0	57,118
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△545		△545
剰余金の配当			△605		△605
当期純利益			12,286		12,286
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲変動に伴う利益剰余金の増減額			66		66
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	11,202	△0	11,201
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,532	10,416	47,372	△1	68,319

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,888	—	55	6,943	37	64,099
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△545
剰余金の配当						△605
当期純利益						12,286
自己株式の取得						△0
連結範囲変動に伴う利益剰余金の増減額						66
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△446	△13	32	△428	0	△427
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△446	△13	32	△428	0	10,774
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,441	△13	87	6,515	38	74,873

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		21,333	19,494
賃貸資産減価償却費		233,137	233,648
社用資産減価償却費		434	446
社用資産処分損益 (益：△)		27	1
貸倒引当金の増減額 (減少：△)		△1,376	△1,141
債務保証損失引当金の 増減額 (減少：△)		233	△173
退職給付引当金及び役員 退職慰労引当金の増 減額 (減少：△)		△339	△165
前払年金費用の増減額 (増加：△)		—	△165
賞与引当金の増減額 (減少：△)		116	△1
受取利息及び受取配当 金		△211	△446
資金原価及び支払利息		5,575	7,148
有価証券及び投資有価 証券売却損益 (益： △)		△449	△229
有価証券及び投資有価 証券評価損		31	67
関係会社清算損益 (益：△)		△191	0
持分法による投資損益 (益：△)		△578	△741
組合等出資損益 (益： △)		△171	△298
賃貸料等未収入金の増 減額 (増加：△)		1,293	△1,157
割賦債権の増減額 (増 加：△)		△800	△8,937
営業貸付債権の増減額 (増加：△)		2,959	△35,097
賃貸資産の増減額 (増 加：△)		△246,530	△249,603
固定化営業債権の増減 額 (増加：△)		1,440	443

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
差入保証金の増減額 (増加:△)		△5,849	300
支払手形及び買掛金の 増減額 (減少:△)		△3,112	4,380
預り保証金の増減額 (減少:△)		1,675	5,683
その他		2,929	△3,729
小計		11,577	△30,272
利息及び配当金の受取 額		218	308
利息の支払額		△6,640	△7,080
法人税等の支払額又は 還付額 (支払:△)		△7,997	△8,686
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		△2,842	△45,731
II 投資活動によるキャッシ ュ・フロー			
有価証券の売却及び償 還による収入		639	833
投資有価証券の取得に よる支出		△4,295	△5,696
投資有価証券の売却及 び償還による収入		1,382	2,497
関係会社清算による収 入		2,145	—
出資金の払戻による収 入		128	97
出資金の払込による支 出		△6	—
社用資産の取得による 支出		△596	△413
社用資産の売却による 収入		0	0
不動産特定共同事業出 資の償還による収入		3,039	710
不動産特定共同事業へ の出資による支出		△700	—
その他		94	1
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		1,832	△1,970

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△54,730	△17,363
コマーシャルペーパー の純増減額 (減少: △)		36,300	45,800
長期借入による収入		153,606	124,510
長期借入金の返済による 支出		△117,938	△118,623
債権流動化債務の純増 減額 (減少: △)		5,700	△11,800
長期債権流動化による 収入		59,630	94,521
長期債権流動化の返済 による支出		△74,339	△77,861
自己株式取得による支 出		—	△0
配当金の支払額		△1,210	△1,149
少数株主への配当金の 支払額		△1	△1
その他		0	—
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		7,017	38,033
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		59	11
V 現金及び現金同等物の増 減額 (減少: △)		6,066	△9,657
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		7,965	14,037
VII 連結範囲変動による現金 及び現金同等物の増減額 (減少: △)		5	△10
VIII 現金及び現金同等物の期 末残高	※1	14,037	4,369

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 28社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>芙蓉オートリース(株)</p> <p>(株)エフ・ジー・エル・サービス</p> <p>(株)芙蓉リース販売</p> <p>(株)ワイ・エフ・リーシング</p> <p>(株)ファイブ・フォックスマネジメント</p> <p>Fuyo General Lease (USA) Inc.</p> <p>Fuyo General Lease (HK) Ltd.</p> <p>FGL (PANAMA), S. A.</p> <p>エフジーガンマリーシング(有)につきましては、重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(株)九段建物、(株)エフ・エル・ケー及び(株)中央プランニングは、平成17年4月1日付けで(株)中央プランニングを存続会社として合併し、社名を(株)エフ・エル・ケーに変更しております。</p> <p>また、(株)エフ・ジー・エル・サービス、(株)エフ・エル・ケー及び(株)エフ・エル・マネジメントは、平成17年8月1日付けで(株)エフ・ジー・エル・サービスを存続会社として合併しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 27社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>芙蓉オートリース(株)</p> <p>(株)エフ・ジー・エル・サービス</p> <p>(株)芙蓉リース販売</p> <p>(株)ワイ・エフ・リーシング</p> <p>(株)ファイブ・フォックスマネジメント</p> <p>Fuyo General Lease (USA) Inc.</p> <p>Fuyo General Lease (HK) Ltd.</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたFGL (PANAMA), S. A. は事業目的終了により重要性がなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたエルジーアミティリーシング(有)は清算いたしました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 エフケーイグニシオンリーシング(有)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社のうち、エフケーイグニシオンリーシング(有)他143社は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないかあるいは軽微なため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において主要な非連結子会社でありましたFuyo General Lease (UK) Plc及びFuyo Lease Company Limitedは清算いたしました。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 横河レンタ・リース(株) (株)東神ジェネラルクリエイト (株)日本信用リース FMC AVIATION LIMITED</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 エフケーイグニシオンリーシング(有) FGL (PANAMA), S. A.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社のうち、エフケーイグニシオンリーシング(有)他143社は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないかあるいは軽微なため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、FGL (PANAMA), S. A. は事業目的終了により重要性がなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 横河レンタ・リース(株) (株)東神ジェネラルクリエイト (株)日本信用リース エフオーオーシャンリーシング(有)匿名組合 FMC AVIATION LIMITED</p> <p>当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。</p> <p>これにより、エフオーオーシャンリーシング(有)匿名組合につきましては、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 エフケーイグニシオンリーシング(有)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社のうち、エフケーイグニシオンリーシング(有)他143社は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないかあるいは軽微なため、持分法の適用範囲から除外しております。これらの会社に対する投資については原価法により評価しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法を適用しない主要な非連結子会社でありましたFuyo General Lease (UK) Plc及びFuyo Lease Company Limitedは清算いたしました。</p> <p>連結子会社のうち、在外連結子会社12社の決算日は12月31日であり、国内連結子会社16社の決算日は3月31日であります。連結に際しては、当該会社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 エフケーイグニシオンリーシング(有) FGL (PANAMA), S. A.</p> <p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社のうち、エフケーイグニシオンリーシング(有)他143社は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないかあるいは軽微なため、持分法の適用範囲から除外しております。これらの会社に対する投資については原価法により評価しております。</p> <p>また、FGL (PANAMA), S. A. は事業目的終了により重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち、在外連結子会社12社の決算日は12月31日であり、国内連結子会社15社の決算日は3月31日であります。連結に際しては、当該会社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 提出会社及び国内連結子会社は主として、連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、在外連結子会社については決算期末日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① リース資産 主として、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法 なお、リース契約の解約、顧客の支払不能等によるリース資産の処分損失見込額については、減価償却費として追加計上しております。</p> <p>② 社用資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び在外連結子会社の所有する社用資産については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 器具備品 3年～20年</p> <p>③ その他の無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 提出会社及び国内連結子会社は主として、連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、在外連結子会社については決算期末日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① リース資産 同左</p> <p>② 社用資産 同左</p> <p>③ その他の無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生年度に全額費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>⑥ 関係会社清算損失引当金 関係会社の清算に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 債務保証損失引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に定める負債の包括ヘッジについては、繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ア) ヘッジ手段 金利スワップ取引 (イ) ヘッジ対象 借入金、コマーシャルペーパー及び債権流動化債務</p> <p>③ ヘッジ方針 営業活動及び財務活動に伴って発生する金利変動によるリスクをヘッジする目的で、提出会社の社内規程「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」に定めるところにより、デリバティブ取引を利用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>個別ヘッジについては、金額・期間等の重要な条件が同一であることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>負債の包括ヘッジについては、金利スワップ等のデリバティブ取引によりヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象の借入金残高等の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、金額の少額なものを除き、発生日後20年以内で均等償却することとしております。</p> <p>—————</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、金額の少額なものを除き、発生日後20年以内で均等償却することとしております。</p> <p>—————</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は74,849百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 旧有限会社法の規定による有限会社の持分は、前連結会計年度まで「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりましたが、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成17年7月26日法律第87号)第2条第2項により、有価証券(株式)とみなされることとなったため、当連結会計年度から「投資有価証券」に含めて表示する方法に変更いたしました。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該持分は435百万円であり、前連結会計年度の「投資その他の資産」の「その他」に含まれている当該持分は438百万円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 匿名組合の出資による利益は、前連結会計年度まで営業外収益の「匿名組合出資利益」で表示しておりましたが、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）による利益と併せて「組合等出資利益」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「組合等出資利益」の金額は671百万円であります。</p> <p>2. 「組合等出資損失」は前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「組合等出資損失」の金額は2百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「法人税等還付加算金」（当連結会計年度0百万円）は、金額が僅少のため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 匿名組合の出資による損益は、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「匿名組合出資損益」で表示しておりましたが、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）による損益と併せて「組合等出資損益」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「組合等出資損益」の金額は668百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「預り保証金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「預り保証金の増減額」は643百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>旧有限会社法の規定による有限会社の持分の売却額は、前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」（平成17年7月26日法律第87号）第2条第2項により、有価証券（株式）とみなされることとなったため、当連結会計年度から「投資有価証券の売却及び償還による収入」に含めて表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券の売却及び償還による収入」に含まれる当該持分の売却額は3百万円であり、前連結会計年度の「その他」に含まれている当該持分の売却額は69百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 賃貸資産の減価償却累計額 942,624百万円 社用資産の減価償却累計額 943百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 賃貸資産の減価償却累計額 985,292百万円 社用資産の減価償却累計額 1,042百万円</p>
<p>※2 リース資産については、取得価額から圧縮記帳額303百万円が控除されております。</p>	<p>※2 リース資産については、取得価額から圧縮記帳額455百万円が控除されております。</p>
<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,720百万円 その他(出資金) 438百万円</p>	<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 3,883百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 3,111百万円)</p>
<p>※4 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 125百万円 割賦債権 5,116百万円 営業貸付債権 23,785百万円 賃貸料等未収入金 247百万円 リース契約債権等 19,032百万円</p> <hr/> <p>計 48,306百万円</p> <p>また、上記以外に投資有価証券23百万円を営業保証金として供託し、割賦債権252百万円、投資有価証券10百万円を取引先の銀行借入に対する第三者担保として提供しております。</p>	<p>※4 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>割賦債権 3,586百万円 営業貸付債権 12,223百万円 賃貸料等未収入金 208百万円 リース契約債権等 18,935百万円</p> <hr/> <p>計 34,955百万円</p> <p>また、上記以外に投資有価証券24百万円を営業保証金として供託し、割賦債権243百万円、投資有価証券10百万円を取引先の銀行借入に対する第三者担保として提供しております。</p>
<p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 200百万円 その他(流動負債) 102百万円 長期借入金 45,661百万円 (一年以内返済予定を含む) その他(固定負債) 2,266百万円</p> <hr/> <p>計 48,229百万円</p>	<p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 700百万円 その他(流動負債) 36百万円 長期借入金 31,268百万円 (一年以内返済予定を含む) その他(固定負債) 2,261百万円</p> <hr/> <p>計 34,266百万円</p>
<p>(追加情報)</p> <p>従来、旧「債権譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律」等に基づき譲渡したリース契約債権等及び資金調達額を、担保に準ずるものとして、担保に供している資産及び担保提供資産に対応する債務として表示しておりましたが、当連結会計年度より、より適切な開示の観点から、担保に供している資産及び担保提供資産に対応する債務に含めずに表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における該当金額は以下のとおりであります。</p>	

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																														
<p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割賦債権</td> <td style="text-align: right;">697百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業貸付債権</td> <td style="text-align: right;">1,616百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース契約債権等</td> <td style="text-align: right;">205,598百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,913百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権流動化債務</td> <td style="text-align: right;">24,900百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期債権流動化債務 (一年以内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">137,094百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,994百万円</td> </tr> </table> <p>5 貸付業務における貸出コミットメント（貸手側） 貸付業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,466百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">802百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,663百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメント（借手側） 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等44行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">409,900百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">179,600百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,300百万円</td> </tr> </table> <p>7 偶発債務 取引先等の借入金等に対する保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">円貨額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ETERNAL ELECTRONICS CORPORATION</td> <td style="text-align: right;">740</td> </tr> <tr> <td>シダックス・コミュニティー(株)</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> <tr> <td>双日(株)</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>American Airlines, Inc.</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td>ジーエフアイビスリーシング(有)</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>SK Shipping Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅購入資金）</td> <td style="text-align: right;">603</td> </tr> <tr> <td>その他 8件</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,855</td> </tr> </tbody> </table>	割賦債権	697百万円	営業貸付債権	1,616百万円	リース契約債権等	205,598百万円	計	207,913百万円	債権流動化債務	24,900百万円	長期債権流動化債務 (一年以内返済予定を含む)	137,094百万円	計	161,994百万円	貸出コミットメントの総額	2,466百万円	貸出実行残高	802百万円	差引額	1,663百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	409,900百万円	借入実行残高	179,600百万円	差引額	230,300百万円	保証先	円貨額（百万円）	ETERNAL ELECTRONICS CORPORATION	740	シダックス・コミュニティー(株)	495	双日(株)	376	American Airlines, Inc.	290	ジーエフアイビスリーシング(有)	195	SK Shipping Co., Ltd.	142	従業員（住宅購入資金）	603	その他 8件	11	計	2,855	<p>5 貸付業務における貸出コミットメント（貸手側） 貸付業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">9,919百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,865百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,054百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメント（借手側） 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等46行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">424,400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">169,950百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254,450百万円</td> </tr> </table> <p>7 偶発債務 取引先等の借入金等に対する保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">円貨額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>辰巳開発特定目的会社</td> <td style="text-align: right;">996</td> </tr> <tr> <td>ETERNAL ELECTRONICS CORPORATION</td> <td style="text-align: right;">872</td> </tr> <tr> <td>シダックス・コミュニティー(株)</td> <td style="text-align: right;">441</td> </tr> <tr> <td>American Airlines, Inc.</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td>ジーエフアイビスリーシング(有)</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td>森永乳業(株)</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅購入資金）</td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> <tr> <td>その他 4件</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,573</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	9,919百万円	貸出実行残高	2,865百万円	差引額	7,054百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	424,400百万円	借入実行残高	169,950百万円	差引額	254,450百万円	保証先	円貨額（百万円）	辰巳開発特定目的会社	996	ETERNAL ELECTRONICS CORPORATION	872	シダックス・コミュニティー(株)	441	American Airlines, Inc.	323	ジーエフアイビスリーシング(有)	253	森永乳業(株)	194	従業員（住宅購入資金）	486	その他 4件	5	計	3,573
割賦債権	697百万円																																																																														
営業貸付債権	1,616百万円																																																																														
リース契約債権等	205,598百万円																																																																														
計	207,913百万円																																																																														
債権流動化債務	24,900百万円																																																																														
長期債権流動化債務 (一年以内返済予定を含む)	137,094百万円																																																																														
計	161,994百万円																																																																														
貸出コミットメントの総額	2,466百万円																																																																														
貸出実行残高	802百万円																																																																														
差引額	1,663百万円																																																																														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	409,900百万円																																																																														
借入実行残高	179,600百万円																																																																														
差引額	230,300百万円																																																																														
保証先	円貨額（百万円）																																																																														
ETERNAL ELECTRONICS CORPORATION	740																																																																														
シダックス・コミュニティー(株)	495																																																																														
双日(株)	376																																																																														
American Airlines, Inc.	290																																																																														
ジーエフアイビスリーシング(有)	195																																																																														
SK Shipping Co., Ltd.	142																																																																														
従業員（住宅購入資金）	603																																																																														
その他 8件	11																																																																														
計	2,855																																																																														
貸出コミットメントの総額	9,919百万円																																																																														
貸出実行残高	2,865百万円																																																																														
差引額	7,054百万円																																																																														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	424,400百万円																																																																														
借入実行残高	169,950百万円																																																																														
差引額	254,450百万円																																																																														
保証先	円貨額（百万円）																																																																														
辰巳開発特定目的会社	996																																																																														
ETERNAL ELECTRONICS CORPORATION	872																																																																														
シダックス・コミュニティー(株)	441																																																																														
American Airlines, Inc.	323																																																																														
ジーエフアイビスリーシング(有)	253																																																																														
森永乳業(株)	194																																																																														
従業員（住宅購入資金）	486																																																																														
その他 4件	5																																																																														
計	3,573																																																																														

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																				
<p>※8 固定化営業債権 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。</p> <p>※9 債権流動化債務、長期債権流動化債務 債権流動化債務及び長期債権流動化債務は「動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律」等に基づく資金調達額であります。 なお、この法律等に基づき譲渡したリース契約債権等の残高は207,692百万円であります。</p> <p>※10 当社の発行済株式総数は、普通株式30,287,810株であります。</p> <p>※11 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式140株であります。</p> <p>※12 繰延ヘッジ損益 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として流動負債及び固定負債の「その他」に含めて計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益の総額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="172 972 719 1279"> <tr> <td colspan="2">(流動負債)</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損失</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益の純額</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(固定負債)</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損失</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益の純額</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>※13 _____</p>	(流動負債)		繰延ヘッジ損失	33百万円	繰延ヘッジ利益	166百万円	繰延ヘッジ利益の純額	133百万円	(固定負債)		繰延ヘッジ損失	0百万円	繰延ヘッジ利益	7百万円	繰延ヘッジ利益の純額	7百万円	<p>※8 固定化営業債権 同左</p> <p>※9 債権流動化債務、長期債権流動化債務 債権流動化債務及び長期債権流動化債務は「動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律」等に基づく資金調達額であります。 なお、この法律等に基づき譲渡したリース契約債権等の残高は210,840百万円であります。</p> <p>※10 _____</p> <p>※11 _____</p> <p>※12 _____</p> <p>※13 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="826 1585 1362 1727"> <tr> <td>受取手形 (リース・割賦債権等を含む)</td> <td>728百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,494百万円</td> </tr> </table>	受取手形 (リース・割賦債権等を含む)	728百万円	支払手形	2,494百万円
(流動負債)																					
繰延ヘッジ損失	33百万円																				
繰延ヘッジ利益	166百万円																				
繰延ヘッジ利益の純額	133百万円																				
(固定負債)																					
繰延ヘッジ損失	0百万円																				
繰延ヘッジ利益	7百万円																				
繰延ヘッジ利益の純額	7百万円																				
受取手形 (リース・割賦債権等を含む)	728百万円																				
支払手形	2,494百万円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 貸倒損失 5百万円 債務保証損失引当金繰入額 234百万円 従業員給料手当賞与 5,104百万円 賞与引当金繰入額 826百万円 退職給付費用 331百万円 役員退職慰労引当金繰入額 109百万円 福利厚生費 1,089百万円 賃借料 1,025百万円 減価償却費 433百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 貸倒損失 1百万円 従業員給料手当賞与 5,312百万円 賞与引当金繰入額 825百万円 退職給付費用 388百万円 役員退職慰労引当金繰入額 139百万円 福利厚生費 1,118百万円 賃借料 982百万円 減価償却費 446百万円
※2 社用資産売却益の内訳は、次のとおりでありま す。 器具備品 0百万円	※2 _____
※3 社用資産処分損の内訳は、次のとおりでありま す。 (1) 社用資産売却損 器具備品 0百万円	※3 社用資産処分損の内訳は、次のとおりでありま す。 社用資産除却損 建物 0百万円 器具備品 1百万円 ソフトウェア 0百万円 計 1百万円
(2) 社用資産除却損 建物 14百万円 器具備品 4百万円 ソフトウェア 9百万円 計 27百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,287,810	—	—	30,287,810
合計	30,287,810	—	—	30,287,810
自己株式				
普通株式(注)	140	210	—	350
合計	140	210	—	350

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加210株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	545	18	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	605	20	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	696	利益剰余金	23	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 12,337百万円 有価証券勘定に含まれるコマーシャルペーパー 1,699百万円 現金及び現金同等物 14,037百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 4,369百万円 現金及び現金同等物 4,369百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1. 借手側 (提出会社及び連結子会社が借手となっているリース取引) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産を含む)		1. 借手側 (提出会社及び連結子会社が借手となっているリース取引) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産を含む)	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	305	27	332
減価償却累計額相当額	100	24	125
期末残高相当額	205	2	207
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		同左	
(2) 未経過リース料期末残高相当額		(2) 未経過リース料期末残高相当額	
1年以内 (百万円)		89	
1年超 (百万円)		117	
合計 (百万円)		207	
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		同左	
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	123百万円	支払リース料	151百万円
減価償却費相当額	123百万円	減価償却費相当額	151百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法		(4) 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同左	
オペレーティング・リース取引 未経過リース料		オペレーティング・リース取引 未経過リース料	
1年以内 (百万円)		4,139	
1年超 (百万円)		11,147	
合計 (百万円)		15,286	
1年以内 (百万円)		4,667	
1年超 (百万円)		10,712	
合計 (百万円)		15,380	

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

2. 貸手側（提出会社及び連結子会社が貸手となっているリース取引）

所有権移転外ファイナンス・リース取引（無形固定資産を含む）

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	情報・事務用機器 (百万円)	産業・土木・建設 機械 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額	726,391	312,725	619,159	1,658,276
減価償却累計額	449,414	213,958	366,737	1,030,109
期末残高	276,977	98,767	252,421	628,166

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内（百万円）	211,333
1年超（百万円）	430,765
合計（百万円）	642,099

このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は19百万円（うち1年以内12百万円）であります。なお、借手側の残高はおおむね同一であります。

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	270,022百万円
減価償却費	227,247百万円
受取利息相当額	31,049百万円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引
未経過リース料

1年以内（百万円）	10,095
1年超（百万円）	18,214
合計（百万円）	28,309

2. 貸手側（提出会社及び連結子会社が貸手となっているリース取引）

所有権移転外ファイナンス・リース取引（無形固定資産を含む）

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	情報・事務用機器 (百万円)	産業・土木・建設 機械 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額	736,720	314,120	673,803	1,724,644
減価償却累計額	468,394	217,830	392,562	1,078,787
期末残高	268,326	96,290	281,241	645,857

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内（百万円）	211,413
1年超（百万円）	452,985
合計（百万円）	664,399

このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は22百万円（うち1年以内9百万円）であります。なお、借手側の残高はおおむね同一であります。

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	270,967百万円
減価償却費	228,895百万円
受取利息相当額	33,004百万円

(4) 利息相当額の算定方法

同左

オペレーティング・リース取引
未経過リース料

1年以内（百万円）	10,254
1年超（百万円）	16,404
合計（百万円）	26,658

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	5,438	17,114	11,675
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	3,180	3,198	18
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,619	20,313	11,694
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	911	816	△95
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	24	23	△1
	②社債	1,343	1,324	△19
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,280	2,164	△115
	合計	10,899	22,478	11,578

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損の対象となるものはありません。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して総合的に判断し減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
731	474	25

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	782
コマーシャルペーパー	1,699
非上場国内債券	200
投資事業有限責任組合等への出資	1,308
その他	50

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
①国債・地方債等	—	23	—	—
②社債	834	—	—	—
③その他	1,699	200	—	—
(2) その他	—	413	944	—
合計	2,533	637	944	—

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	6,574	16,754	10,179
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	3,500	3,523	23
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,075	20,278	10,202
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	852	734	△117
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	24	24	△0
	②社債	501	501	△0
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,379	1,259	△119
合計		11,454	21,538	10,083

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて31百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して総合的に判断し減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
257	229	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	2,723
非上場国内債券	200
投資事業有限責任組合等への出資	1,474
その他	50

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券				
①国債・地方債等	—	24	—	—
②社債	—	1,502	—	—
③その他	20	180	—	—
(2) その他	—	943	181	398
合計	20	2,649	181	398

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 金利関連では金利スワップ取引及びキャップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引はリスク管理を目的としており、投機的取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金の金利変動リスクを回避するために金利関連のデリバティブ取引を利用しております。 ヘッジ手段等は下記のとおりであります。</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金、コマーシャルペーパー及び債権流動化債務</p> <p>②ヘッジ方針 営業活動及び財務活動に伴って発生する金利変動によるリスクをヘッジする目的で、提出会社の社内規程「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」に定めるところにより、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>③有効性評価の方法 個別ヘッジについては、金額・期間等の重要な条件が同一であることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。 負債の包括ヘッジについては、金利スワップ等のデリバティブ取引によりヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象の借入金残高等の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 金利関連では金利スワップ取引及びキャップ取引、信用リスク関連ではクレジットデフォルトスワップを利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引はリスク管理を目的としており、投機的取引は行っておりません。 また、クレジットデフォルトスワップについては、安全性が高いと判断されたクレジットデフォルトスワップのみを利用しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>②ヘッジ方針 同左</p> <p>③有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引には、相場変動による市場リスクと取引相手先の契約不履行による信用リスクが内在しております。 金利関連のデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するための取引であり、いずれも市場リスクを軽減する役割を果たしております。 また、信用リスクについては、取引相手先がいずれも大手金融機関であり、極めて低いと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 提出会社のデリバティブ取引関連の権限及び管理については、取引権限等を定めた「職務権限規程」に従って、財務部が社長又は財務部担当役員の承認を得て行っております。 なお、財務部がデリバティブの状況及び外貨ポジションの状況を管理し、経営企画部が「リスク管理規程」に基づきとりまとめ、定期的に経営会議等に報告することとしております。 また、連結子会社のデリバティブ関連取引については、提出会社の社内規程である「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」及び「関係会社管理規程」に基づき、提出会社の経営企画部が、取引期間中において半期毎に、取引に対する取組方針、取引の利用目的の検証及びデリバティブ取引の状況、契約先、取引残高、評価損益の確認を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度末（平成18年3月31日）				当連結会計年度末（平成19年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,240	1,019	△82	△82	21,028	20,743	△80	△80
	金利キャップ取引 買建	1,263	974	18	18	982	762	15	15
	合計	2,504	1,993	△63	△63	22,011	21,506	△64	△64

- (注) 1. 時価は金融機関等から提示された価格によっております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 信用リスク関連

区分	種類	前連結会計年度末（平成18年3月31日）				当連結会計年度末（平成19年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	クレジットデフォルトスワップ	—	—	—	—	1,000	1,000	0	0
	合計	—	—	—	—	1,000	1,000	0	0

- (注) 1. 時価は金融機関等から提示された価格によっております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
3. クレジットデフォルトスワップについては、複合金融商品の組込デリバティブであります。

なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に定める負債の包括ヘッジについては、以下のとおりであります。

区分	種類	前連結会計年度末（平成18年3月31日）				当連結会計年度末（平成19年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	200	—	△2	△2	—	—	—	—
	合計	200	—	△2	△2	—	—	—	—

- (注) 時価は金融機関等から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（連合設立型）、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度等を設けております。

なお、提出会社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△4,617	△4,904
(2) 年金資産（百万円）	4,052	4,795
(3) 未積立退職給付債務（百万円）(1) + (2)	△564	△109
(4) 連結貸借対照表計上額純額（百万円）(3)	△564	△109
(5) 前払年金費用（百万円）	—	165
(6) 退職給付引当金（百万円）(4) - (5)	△564	△274

(注) 1. 提出会社は、連合設立型厚生年金基金を採用していることから、自社の拠出に対応する年金資産の額の合理的な計算が困難であるため、同基金にかかる年金資産を除いております。なお、掛金拠出割合に基づき計算した同基金にかかる年金資産の額は、前連結会計年度3,091百万円、当連結会計年度3,402百万円であります。

2. 退職一時金制度等を設けている連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用（百万円）	370	397
(2) 利息費用（百万円）	79	89
(3) 期待運用収益（百万円）	△58	△84
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	△59	△14
(5) 退職給付費用（百万円） (1) + (2) + (3) + (4)	331	388

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用の費用処理額に計上しております。

2. 上記退職給付費用以外に、当連結会計年度において割増退職金2百万円を販売費及び一般管理費として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.00	2.00
(3) 期待運用収益率 (%)	1.92	2.09
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額費用処理することとしております。	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,265百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,123百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,059百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">544百万円</td></tr> <tr><td>リース資産処分損失見込額</td><td style="text-align: right;">405百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">332百万円</td></tr> <tr><td>債権譲渡益</td><td style="text-align: right;">304百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">522百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>5,789百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△2,830百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,958百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,725百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△4,730百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <u>△1,771百万円</u></p> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>－</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,521百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>－</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>－</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>－</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,457百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>均等割等地方税額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>在外子会社留保金</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3.5%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td>親会社と子会社との適用税率差異</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>36.3%</u></td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	1,265百万円	投資有価証券等評価損否認額	1,123百万円	債務保証損失引当金	1,059百万円	未払事業税	544百万円	リース資産処分損失見込額	405百万円	賞与引当金	332百万円	債権譲渡益	304百万円	退職給付引当金	229百万円	その他	522百万円	繰延税金資産小計	<u>5,789百万円</u>	評価性引当額	<u>△2,830百万円</u>	繰延税金資産合計	2,958百万円	その他有価証券評価差額金	△4,725百万円	その他	△4百万円	繰延税金負債合計	<u>△4,730百万円</u>	流動資産	－	繰延税金資産	1,521百万円	固定資産	－	繰延税金資産	164百万円	流動負債	－	その他	0百万円	固定負債	－	繰延税金負債	3,457百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		均等割等地方税額	0.4%	交際費等損金不算入の費用	0.2%	受取配当金消去	0.1%	在外子会社留保金	0.2%	評価性引当額	△3.5%	持分法による投資利益	△1.1%	親会社と子会社との適用税率差異	△0.5%	受取配当金の益金不算入額	△0.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.3%</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,762百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,141百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">988百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">332百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">331百万円</td></tr> <tr><td>リース資産処分損失見込額</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td>債権譲渡益</td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> <tr><td>リース期間の変更等に伴う未収リース料認定額</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">639百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>5,818百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△2,254百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,563百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△67百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△2百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,672百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△30百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△3,773百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <u>△209百万円</u></p> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>－</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,678百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>－</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>－</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,034百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>均等割等地方税額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>在外子会社留保金</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3.0%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△1.6%</td></tr> <tr><td>親会社と子会社との適用税率差異</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">△1.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>37.0%</u></td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	1,762百万円	投資有価証券等評価損否認額	1,141百万円	債務保証損失引当金	988百万円	賞与引当金	332百万円	未払事業税	331百万円	リース資産処分損失見込額	300百万円	債権譲渡益	165百万円	リース期間の変更等に伴う未収リース料認定額	156百万円	その他	639百万円	繰延税金資産小計	<u>5,818百万円</u>	評価性引当額	<u>△2,254百万円</u>	繰延税金資産合計	3,563百万円	前払年金費用	△67百万円	繰延ヘッジ損益	△2百万円	その他有価証券評価差額金	△3,672百万円	その他	△30百万円	繰延税金負債合計	<u>△3,773百万円</u>	流動資産	－	繰延税金資産	1,678百万円	固定資産	－	繰延税金資産	146百万円	固定負債	－	繰延税金負債	2,034百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		均等割等地方税額	1.3%	交際費等損金不算入の費用	0.3%	受取配当金消去	1.9%	在外子会社留保金	△0.1%	評価性引当額	△3.0%	持分法による投資利益	△1.6%	親会社と子会社との適用税率差異	△0.6%	受取配当金の益金不算入額	△1.8%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.0%</u>
貸倒引当金繰入限度超過額	1,265百万円																																																																																																																																												
投資有価証券等評価損否認額	1,123百万円																																																																																																																																												
債務保証損失引当金	1,059百万円																																																																																																																																												
未払事業税	544百万円																																																																																																																																												
リース資産処分損失見込額	405百万円																																																																																																																																												
賞与引当金	332百万円																																																																																																																																												
債権譲渡益	304百万円																																																																																																																																												
退職給付引当金	229百万円																																																																																																																																												
その他	522百万円																																																																																																																																												
繰延税金資産小計	<u>5,789百万円</u>																																																																																																																																												
評価性引当額	<u>△2,830百万円</u>																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	2,958百万円																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△4,725百万円																																																																																																																																												
その他	△4百万円																																																																																																																																												
繰延税金負債合計	<u>△4,730百万円</u>																																																																																																																																												
流動資産	－	繰延税金資産	1,521百万円																																																																																																																																										
固定資産	－	繰延税金資産	164百万円																																																																																																																																										
流動負債	－	その他	0百万円																																																																																																																																										
固定負債	－	繰延税金負債	3,457百万円																																																																																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																													
均等割等地方税額	0.4%																																																																																																																																												
交際費等損金不算入の費用	0.2%																																																																																																																																												
受取配当金消去	0.1%																																																																																																																																												
在外子会社留保金	0.2%																																																																																																																																												
評価性引当額	△3.5%																																																																																																																																												
持分法による投資利益	△1.1%																																																																																																																																												
親会社と子会社との適用税率差異	△0.5%																																																																																																																																												
受取配当金の益金不算入額	△0.2%																																																																																																																																												
その他	0.1%																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.3%</u>																																																																																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	1,762百万円																																																																																																																																												
投資有価証券等評価損否認額	1,141百万円																																																																																																																																												
債務保証損失引当金	988百万円																																																																																																																																												
賞与引当金	332百万円																																																																																																																																												
未払事業税	331百万円																																																																																																																																												
リース資産処分損失見込額	300百万円																																																																																																																																												
債権譲渡益	165百万円																																																																																																																																												
リース期間の変更等に伴う未収リース料認定額	156百万円																																																																																																																																												
その他	639百万円																																																																																																																																												
繰延税金資産小計	<u>5,818百万円</u>																																																																																																																																												
評価性引当額	<u>△2,254百万円</u>																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	3,563百万円																																																																																																																																												
前払年金費用	△67百万円																																																																																																																																												
繰延ヘッジ損益	△2百万円																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△3,672百万円																																																																																																																																												
その他	△30百万円																																																																																																																																												
繰延税金負債合計	<u>△3,773百万円</u>																																																																																																																																												
流動資産	－	繰延税金資産	1,678百万円																																																																																																																																										
固定資産	－	繰延税金資産	146百万円																																																																																																																																										
固定負債	－	繰延税金負債	2,034百万円																																																																																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																													
均等割等地方税額	1.3%																																																																																																																																												
交際費等損金不算入の費用	0.3%																																																																																																																																												
受取配当金消去	1.9%																																																																																																																																												
在外子会社留保金	△0.1%																																																																																																																																												
評価性引当額	△3.0%																																																																																																																																												
持分法による投資利益	△1.6%																																																																																																																																												
親会社と子会社との適用税率差異	△0.6%																																																																																																																																												
受取配当金の益金不算入額	△1.8%																																																																																																																																												
その他	0.0%																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.0%</u>																																																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

区分	賃貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	営業貸付 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	306,917	57,128	3,279	3,045	370,370	—	370,370
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	124	0	171	1,152	1,449	(1,449)	—
計	307,042	57,128	3,451	4,197	371,820	(1,449)	370,370
営業費用	288,797	55,200	1,609	3,098	348,705	4,207	352,912
営業利益	18,245	1,928	1,841	1,099	23,114	(5,657)	17,457
II 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	696,176	100,166	128,852	4,211	929,407	24,949	954,357
減価償却費	233,138	—	—	—	233,138	433	233,572
資本的支出	264,581	—	—	—	264,581	596	265,177

(注) 1. 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目

賃貸事業……………情報関連機器・事務用機器、産業工作機械等の賃貸業務（賃貸取引の満了・解約に伴う物件販売等を含む）

割賦販売事業……………商業設備、生産設備、病院設備等の割賦販売業務

営業貸付事業……………金銭の貸付業務

その他の事業……………営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、匿名組合組成業務等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（5,519百万円）は、販売費及び一般管理費のうち、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産（43,023百万円）の主なものは、余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

区分	賃貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	営業貸付 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	312,034	72,315	3,832	3,364	391,546	—	391,546
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	157	0	193	737	1,088	(1,088)	—
計	312,191	72,315	4,025	4,102	392,635	(1,088)	391,546
営業費用	294,794	70,639	2,107	2,779	370,320	4,607	374,928
営業利益	17,397	1,676	1,917	1,322	22,314	(5,696)	16,617
II 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	711,927	110,095	169,902	4,774	996,699	14,261	1,010,960
減価償却費	233,648	—	—	—	233,648	446	234,095
資本的支出	271,771	—	—	—	271,771	465	272,236

(注) 1. 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目

賃貸事業……………情報関連機器・事務用機器、産業工作機械等の賃貸業務（賃貸取引の満了・解約に伴う物件販売等を含む）

割賦販売事業……………商業設備、生産設備、病院設備等の割賦販売業務

営業貸付事業……………金銭の貸付業務

その他の事業……………営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、匿名組合組成業務等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（6,098百万円）は、販売費及び一般管理費のうち、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産（37,377百万円）の主なものは、余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,115円13銭	1株当たり純資産額	2,470円84銭
1株当たり当期純利益金額	448円43銭	1株当たり当期純利益金額	405円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	74,873
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	38
(うち少数株主持分)	(—)	(38)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	74,835
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	30,287

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	13,581	12,286
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,581	12,286
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,287	30,287

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
	<p>日本抵当証券株式会社の株式取得（子会社化）について</p> <p>平成19年3月27日開催の提出会社の取締役会において決議いたしました、日本抵当証券株式会社の株式の取得が、平成19年5月31日付で完了いたしました。</p> <p>1. 株式取得の理由</p> <p>日本抵当証券株式会社は、設立以来、長期抵当証券ローンを中心に事業基盤を確立し、近年では短期不動産関連融資を開始して着実に実績をあげております。一方、提出会社では事業領域の拡大を図るべく、ファイナンス分野の充実・強化を行ってまいりました。</p> <p>今般、日本抵当証券株式会社を当社グループの一員とすることで、両社にとって新たなファイナンス分野への展開が可能になるものと考えたものであります。</p> <p>2. 日本抵当証券株式会社（異動する子会社）の概要 (平成19年3月31日現在)</p> <p>(1) 商号 : 日本抵当証券株式会社 (2) 代表者 : 菱山 泰榮 (3) 所在地 : 東京都中央区日本橋小舟町 8番1号 (4) 設立年月日 : 昭和48年6月11日 (5) 主な事業の内容 : 抵当証券発行特約付融資、 貸金業、抵当証券の販売 (6) 決算期 : 3月 (7) 従業員数 : 93名 (8) 主な事務所 : 本社、大阪支店 (9) 資本金 : 1,400百万円 (10) 発行済株式総数 : 2,800,000株 (11) 株主構成及び所有割合</p> <table data-bbox="997 1444 1340 1666"><tr><td>株式会社みずほ銀行</td><td>25.4%</td></tr><tr><td>ヒューリック株式会社</td><td>11.9%</td></tr><tr><td>千秋商事株式会社</td><td>9.7%</td></tr><tr><td>丸紅株式会社</td><td>5.7%</td></tr><tr><td>芙蓉総合開発株式会社</td><td>5.1%</td></tr><tr><td>その他株主(48名)</td><td>42.2%</td></tr></table>	株式会社みずほ銀行	25.4%	ヒューリック株式会社	11.9%	千秋商事株式会社	9.7%	丸紅株式会社	5.7%	芙蓉総合開発株式会社	5.1%	その他株主(48名)	42.2%
株式会社みずほ銀行	25.4%												
ヒューリック株式会社	11.9%												
千秋商事株式会社	9.7%												
丸紅株式会社	5.7%												
芙蓉総合開発株式会社	5.1%												
その他株主(48名)	42.2%												

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

(12) 最近事業年度における業績

	平成19年3月期
売上高	7,220百万円
営業利益	3,056百万円
経常利益	3,073百万円
当期純利益	3,240百万円
総資産	248,930百万円
純資産	8,358百万円
1株当たり配当金	—

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数

106,000株 (所有割合 3.79%)

(2) 取得株式数

2,691,600株 (取得価額 5,827百万円)

(3) 異動後の所有株式数

2,797,600株 (所有割合 99.91%)

4. 異動年月日 平成19年5月31日

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	191,778	174,494	1.06	—
一年以内返済予定の長期借入金	101,225	95,438	1.05	—
長期借入金（一年以内返済予定のものを除く）	150,354	162,045	1.28	平成20年4月15日～ 平成26年2月7日
その他の有利子負債				
コマーシャルペーパー（一年以内）	212,200	258,000	0.67	—
債権流動化債務（一年以内）	24,900	13,100	0.79	—
一年以内返済予定の長期債権流動化債務	59,736	62,051	0.84	—
長期債権流動化債務（一年超）	77,469	91,815	1.31	平成20年4月30日～ 平成35年11月14日
計	817,664	856,945	—	—

（注）1．平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2．長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	72,850	31,385	41,858	8,431
その他の有利子負債	45,299	25,316	12,254	1,653

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		7,603		1,446	
2. 受取手形	※17	23		17	
3. 割賦債権	※ 1, 4, 17	93,623		103,405	
4. 営業貸付金	※ 1, 15, 16, 17	41,116		75,902	
5. その他の営業貸付債権	※ 1, 4, 15, 16, 17	32,635		46,323	
6. 賃貸料等未収入金	※ 1, 17	14,070		15,098	
7. 有価証券		—		20	
8. 前払費用		1,568		1,869	
9. 前払年金費用		—		165	
10. 繰延税金資産		1,066		1,404	
11. 未収収益		13		126	
12. 関係会社短期貸付金		4,721		8,110	
13. デリバティブ債権		161		71	
14. その他	※17	2,919		5,386	
15. 貸倒引当金		△4,511		△3,441	
流動資産合計		195,010	22.1	255,907	26.8
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 賃貸資産	※2				
(ア) リース資産	※3	559,301		573,060	
(イ) リース資産前渡金		1,867		984	
賃貸資産合計		561,168		574,045	
(2) 社用資産	※2				
(ア) 建物		198		191	
(イ) 器具備品		112		102	
(ウ) 土地		23		23	
社用資産合計		334		317	
有形固定資産合計		561,502	63.7	574,362	60.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 賃貸資産					
(ア) リース資産		60,854		59,911	
賃貸資産合計		60,854		59,911	
(2) その他の無形固定資産					
(ア) 借地権		32		32	
(イ) ソフトウェア		416		378	
(ウ) 電話加入権		34		34	
その他の無形固定資産 資産合計		483		445	
無形固定資産合計		61,337	7.0	60,356	6.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※4	22,614		25,701	
(2) 関係会社株式		4,928		5,973	
(3) 出資金		735		—	
(4) 関係会社出資金		2,490		567	
(5) 従業員長期貸付金		20		16	
(6) 関係会社長期貸付金		3,282		5,128	
(7) 固定化営業債権	※ 13, 15	1,753		1,310	
(8) 長期前払費用		1,334		1,263	
(9) 長期差入保証金		24,212		23,909	
(10) デリバティブ債権		7		—	
(11) その他		1,859		1,857	
(12) 貸倒引当金		△69		△70	
投資その他の資産合計		63,171	7.2	65,659	6.9
固定資産合計		686,011	77.9	700,378	73.2
資産合計		881,022	100.0	956,285	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※17	7,928		10,763	
2. 買掛金		21,079		21,366	
3. 短期借入金		174,100		163,600	
4. 一年以内返済予定の長期借入金	※4	84,282		78,866	
5. コマーシャルペーパー		212,200		258,000	
6. 債権流動化債務	※ 4, 14	24,900		13,100	
7. 一年以内返済予定の長期債権流動化債務	※ 4, 5, 14	60,839		63,407	
8. 未払金		427		428	
9. 未払費用		283		559	
10. 未払法人税等		5,013		3,917	
11. 賃貸料等前受金		1,970		2,175	
12. 預り金		1,132		971	
13. 前受収益		148		149	
14. 割賦未実現利益		2,962		3,173	
15. 賞与引当金		662		649	
16. 債務保証損失引当金		114		18	
17. 繰延ヘッジ利益	※11	161		—	
18. その他		3,088		1,959	
流動負債合計		601,295	68.2	623,107	65.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期借入金	※4		108,821		133,888
2. 長期債権流動化債務	※ 4,5, 14		89,260		104,266
3. 預り保証金			13,812		19,461
4. 繰延税金負債			3,349		2,011
5. 退職給付引当金			486		181
6. 役員退職慰労引当金			183		291
7. 債務保証損失引当金			2,247		2,217
8. デリバティブ債務			—		108
9. 繰延ヘッジ利益	※11		7		—
10. その他	※4		2,883		2,464
固定負債合計			221,054	25.1	264,891
負債合計			822,349	93.3	887,998
(資本の部)					
I 資本金	※6		10,532	1.2	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		10,416		—	
資本剰余金合計			10,416	1.2	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		10		—	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		15,979		—	
3. 当期末処分利益		14,885		—	
利益剰余金合計			30,874	3.5	—
IV その他有価証券評価差額 金			6,850	0.8	—
V 自己株式	※7		△0	△0.0	—
資本合計			58,672	6.7	—
負債資本合計			881,022	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—		10,532 1.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		10,416	
資本剰余金合計			—		10,416 1.1
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		10	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		21,979	
繰越利益剰余金		—		18,957	
利益剰余金合計			—		40,947 4.3
4. 自己株式			—		△1 △0.0
株主資本合計			—		61,894 6.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—		6,393 0.6
2. 繰延ヘッジ損益			—		△1 △0.0
評価・換算差額等合計			—		6,392 0.6
純資産合計			—		68,286 7.1
負債純資産合計			—		956,285 100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 賃貸料収入		267,730			268,634		
2. 割賦売上高		56,499			71,698		
3. 営業貸付収益		2,236			2,763		
4. 受取手数料		1,273			1,678		
5. その他の売上高	※1	20,550	348,290	100.0	22,330	367,104	100.0
II 売上原価							
1. 賃貸原価	※2	245,413			246,680		
2. 割賦原価		53,793			69,126		
3. 資金原価	※3	4,368			5,899		
4. その他の売上原価	※4	19,266	322,841	92.7	21,143	342,849	93.4
売上総利益			25,448	7.3		24,254	6.6
III 販売費及び一般管理費							
1. 貸倒損失		5			0		
2. 債務保証損失引当金繰入額		244			—		
3. 従業員給料手当賞与		3,692			3,852		
4. 賞与引当金繰入額		662			649		
5. 退職給付費用		314			370		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		90			120		
7. 福利厚生費		820			850		
8. 賃借料		712			683		
9. 事務費		819			792		
10. 旅費交通通信費		448			479		
11. 減価償却費		238			208		
12. その他		1,373	9,420	2.7	1,433	9,440	2.6
営業利益			16,027	4.6		14,814	4.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		0			7		
2. 有価証券利息		8			21		
3. 受取配当金	※5	254			1,308		
4. 組合等出資利益	※5	194			339		
5. 法人税等還付加算金		0			—		
6. その他		32	490	0.1	34	1,711	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
V 営業外費用							
1. 支払利息		137			163		
2. 株式売出費用		—			6		
3. 為替差損		5			71		
4. 組合等出資損失		29			16		
5. その他		0	172	0.0	0	259	0.1
経常利益			16,345	4.7		16,266	4.4
VI 特別利益							
1. 債権譲渡益	※5	1,163			133		
2. 償却済債権取立益		303			455		
3. 貸倒引当金戻入益		1,166			600		
4. 債務保証損失引当金戻入益		—			125		
5. 投資有価証券売却益		474			226		
6. 関係会社清算益		191	3,300	0.9	—	1,542	0.4
VII 特別損失							
1. 投資有価証券売却損		25			—		
2. 投資有価証券評価損		31			67		
3. 社用資産処分損	※6	27			1		
4. 関係会社清算損失		—			1		
5. ゴルフ会員権等評価損		36	120	0.0	0	70	0.0
税引前当期純利益			19,525	5.6		17,738	4.8
法人税、住民税及び事業税		7,361			7,140		
法人税等調整額		141	7,502	2.2	△625	6,514	1.8
当期純利益			12,023	3.4		11,223	3.0
前期繰越利益			3,316			—	
中間配当額			454			—	
当期未処分利益			14,885			—	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認年月日) (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			14,885
II 利益処分額			
1. 配当金		545	
2. 任意積立金 別途積立金		6,000	6,545
III 次期繰越利益			8,340

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,532	10,416	10,416	10	15,979	14,885	30,874	△0	51,822
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立（注）					6,000	△6,000	—		—
剰余金の配当（注）						△545	△545		△545
剰余金の配当						△605	△605		△605
当期純利益						11,223	11,223		11,223
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	6,000	4,072	10,072	△0	10,071
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,532	10,416	10,416	10	21,979	18,957	40,947	△1	61,894

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,850	—	6,850	58,672
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立（注）				—
剰余金の配当（注）				△545
剰余金の配当				△605
当期純利益				11,223
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△456	△1	△458	△458
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△456	△1	△458	9,613
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,393	△1	6,392	68,286

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法 なお、リース契約の解約、顧客の支払不能等によるリース資産の処分損失見込額については、減価償却費として追加計上しております。</p> <p>(2) 社用資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 器具備品 3年～20年</p> <p>(3) その他の無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) リース資産 同左</p> <p>(2) 社用資産 同左</p> <p>(3) その他の無形固定資産 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生年度に全額費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給にあてるため、当社の内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(6) 関係会社清算損失引当金 関係会社の清算に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) リース取引のリース料収入の計上方法 リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p> <p>(2) 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦売上原価の計上方法 割賦販売契約実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦売上原価を計上しております。 なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延経理しております。</p> <p>(3) 金融費用の計上方法 金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。 その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。 なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する受取利息等を控除しております。</p>	<p>(1) リース取引のリース料収入の計上方法 同左</p> <p>(2) 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦売上原価の計上方法 同左</p> <p>(3) 金融費用の計上方法 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に定める負債の包括ヘッジについては、繰延ヘッジを採用しております。</p>	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金、コマーシャルペーパー及び債権流動化債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 営業活動及び財務活動に伴って発生する金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社の社内規程「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」に定めるところにより、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 個別ヘッジについては、金額・期間等の重要な条件が同一であることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。 負債の包括ヘッジについては、金利スワップ等のデリバティブ取引によりヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象の借入金残高等の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(1) 営業貸付債権の計上方法 営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、手形割引、債権の買取等を計上しております。 なお、当該金融収益は、売上高の営業貸付収益に計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 営業貸付債権の計上方法 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は68,287百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 匿名組合の出資による利益は、前事業年度まで営業外収益の「匿名組合出資利益」で表示していましたが、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）による利益と併せて「組合等出資利益」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「組合等出資利益」の金額は685百万円であります。</p> <p>2. 「組合等出資損失」は前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「組合等出資損失」の金額は2百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 旧有限会社法の規定による有限会社の持分は、前事業年度まで「関係会社出資金」に含めて表示していましたが、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」（平成17年7月26日法律第87号）第2条第2項により、有価証券（株式）とみなされることとなったため、当事業年度から「関係会社株式」に含めて表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「関係会社株式」に含まれる当該持分は467百万円であり、前事業年度の「関係会社出資金」に含まれている当該持分は473百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記してありました「出資金」（当事業年度末残高0百万円）は、金額が僅少のため、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記してありました「法人税等還付加算金」（当事業年度0百万円）は、金額が僅少のため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																												
<p>※1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">3,277百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦販売契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">14,671百万円</td> </tr> <tr> <td>金銭消費貸借契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">999百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の預り手形</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,057百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">913,026百万円</td> </tr> <tr> <td>社用資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">674百万円</td> </tr> </table> <p>※3 リース資産については、取得価額から圧縮記帳額303百万円が控除されております。</p> <p>※4 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割賦債権</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>リース契約債権等</td> <td style="text-align: right;">2,239百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,453百万円</td> </tr> </table> <p>また、上記以外に投資有価証券14百万円を営業保証金として供託し、割賦債権252百万円、投資有価証券10百万円を取引先の銀行借入に対する第三者担保として提供しております。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (一年以内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">2,266百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,477百万円</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>従来、旧「債権譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律」等に基づき譲渡したリース契約債権等及び資金調達額を、担保に準ずるものとして、担保に供している資産及び担保提供資産に対応する債務として表示しておりましたが、当事業年度より、より適切な開示の観点から、担保に供している資産及び担保提供資産に対応する債務に含めずに表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末における該当金額は以下のとおりであります。</p>	リース契約に基づく預り手形	3,277百万円	割賦販売契約に基づく預り手形	14,671百万円	金銭消費貸借契約に基づく預り手形	999百万円	その他の預り手形	107百万円	計	19,057百万円	賃貸資産の減価償却累計額	913,026百万円	社用資産の減価償却累計額	674百万円	割賦債権	213百万円	リース契約債権等	2,239百万円	計	2,453百万円	長期借入金 (一年以内返済予定を含む)	211百万円	その他(固定負債)	2,266百万円	計	2,477百万円	<p>※1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">2,539百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦販売契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">17,153百万円</td> </tr> <tr> <td>金銭消費貸借契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の預り手形</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,105百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">953,541百万円</td> </tr> <tr> <td>社用資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">714百万円</td> </tr> </table> <p>※3 リース資産については、取得価額から圧縮記帳額455百万円が控除されております。</p> <p>※4 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース契約債権等</td> <td style="text-align: right;">2,290百万円</td> </tr> </table> <p>また、上記以外に投資有価証券14百万円を営業保証金として供託し、割賦債権243百万円、投資有価証券10百万円を取引先の銀行借入に対する第三者担保として提供しております。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">2,261百万円</td> </tr> </table>	リース契約に基づく預り手形	2,539百万円	割賦販売契約に基づく預り手形	17,153百万円	金銭消費貸借契約に基づく預り手形	364百万円	その他の預り手形	48百万円	計	20,105百万円	賃貸資産の減価償却累計額	953,541百万円	社用資産の減価償却累計額	714百万円	リース契約債権等	2,290百万円	その他(固定負債)	2,261百万円
リース契約に基づく預り手形	3,277百万円																																												
割賦販売契約に基づく預り手形	14,671百万円																																												
金銭消費貸借契約に基づく預り手形	999百万円																																												
その他の預り手形	107百万円																																												
計	19,057百万円																																												
賃貸資産の減価償却累計額	913,026百万円																																												
社用資産の減価償却累計額	674百万円																																												
割賦債権	213百万円																																												
リース契約債権等	2,239百万円																																												
計	2,453百万円																																												
長期借入金 (一年以内返済予定を含む)	211百万円																																												
その他(固定負債)	2,266百万円																																												
計	2,477百万円																																												
リース契約に基づく預り手形	2,539百万円																																												
割賦販売契約に基づく預り手形	17,153百万円																																												
金銭消費貸借契約に基づく預り手形	364百万円																																												
その他の預り手形	48百万円																																												
計	20,105百万円																																												
賃貸資産の減価償却累計額	953,541百万円																																												
社用資産の減価償却累計額	714百万円																																												
リース契約債権等	2,290百万円																																												
その他(固定負債)	2,261百万円																																												

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																
<p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割賦債権</td> <td style="text-align: right;">697百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の営業貸付債権</td> <td style="text-align: right;">1,616百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース契約債権等</td> <td style="text-align: right;">218,910百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,224百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権流動化債務</td> <td style="text-align: right;">24,900百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期債権流動化債務 (一年以内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">149,988百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,888百万円</td> </tr> </table> <p>※5 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期債権流動化債務 (一年以内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">12,894百万円</td> </tr> </table> <p>※6 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">100,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,287,810株</td> </tr> </table> <p>※7 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式140株であります。</p> <p>8 貸付業務における貸出コミットメント（貸手側） 貸付業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">12,466百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,402百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,063百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸出コミットメント（借手側） 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等43行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">392,600百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">170,600百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,000百万円</td> </tr> </table>	割賦債権	697百万円	その他の営業貸付債権	1,616百万円	リース契約債権等	218,910百万円	計	221,224百万円	債権流動化債務	24,900百万円	長期債権流動化債務 (一年以内返済予定を含む)	149,988百万円	計	174,888百万円	長期債権流動化債務 (一年以内返済予定を含む)	12,894百万円	授権株式数	普通株式	100,000,000株	発行済株式総数	普通株式	30,287,810株	貸出コミットメントの総額	12,466百万円	貸出実行残高	2,402百万円	差引額	10,063百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	392,600百万円	借入実行残高	170,600百万円	差引額	222,000百万円	<p>※5 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期債権流動化債務 (一年以内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">13,806百万円</td> </tr> </table> <p>※6 _____</p> <p>※7 _____</p> <p>8 貸付業務における貸出コミットメント（貸手側） 貸付業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">19,919百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,265百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,654百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸出コミットメント（借手側） 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等45行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">407,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">163,600百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,500百万円</td> </tr> </table>	長期債権流動化債務 (一年以内返済予定を含む)	13,806百万円	貸出コミットメントの総額	19,919百万円	貸出実行残高	10,265百万円	差引額	9,654百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	407,100百万円	借入実行残高	163,600百万円	差引額	243,500百万円
割賦債権	697百万円																																																
その他の営業貸付債権	1,616百万円																																																
リース契約債権等	218,910百万円																																																
計	221,224百万円																																																
債権流動化債務	24,900百万円																																																
長期債権流動化債務 (一年以内返済予定を含む)	149,988百万円																																																
計	174,888百万円																																																
長期債権流動化債務 (一年以内返済予定を含む)	12,894百万円																																																
授権株式数	普通株式	100,000,000株																																															
発行済株式総数	普通株式	30,287,810株																																															
貸出コミットメントの総額	12,466百万円																																																
貸出実行残高	2,402百万円																																																
差引額	10,063百万円																																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	392,600百万円																																																
借入実行残高	170,600百万円																																																
差引額	222,000百万円																																																
長期債権流動化債務 (一年以内返済予定を含む)	13,806百万円																																																
貸出コミットメントの総額	19,919百万円																																																
貸出実行残高	10,265百万円																																																
差引額	9,654百万円																																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	407,100百万円																																																
借入実行残高	163,600百万円																																																
差引額	243,500百万円																																																

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																
10 偶発債務	10 偶発債務																																
(1) 取引先の借入金等に対する保証	(1) 取引先の借入金等に対する保証																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">円貨額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ETERNAL ELECTRONICS CORPORATION</td> <td style="text-align: right;">740</td> </tr> <tr> <td>シダックス・コミュニティー(株)</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> <tr> <td>双日(株)</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>American Airlines, Inc.</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>SK Shipping Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>その他 8件</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,003</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	円貨額 (百万円)	ETERNAL ELECTRONICS CORPORATION	740	シダックス・コミュニティー(株)	495	双日(株)	376	American Airlines, Inc.	238	SK Shipping Co., Ltd.	142	その他 8件	11	計	2,003	<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">円貨額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>辰巳開発特定目的会社</td> <td style="text-align: right;">996</td> </tr> <tr> <td>ETERNAL ELECTRONICS CORPORATION</td> <td style="text-align: right;">872</td> </tr> <tr> <td>シダックス・コミュニティー(株)</td> <td style="text-align: right;">441</td> </tr> <tr> <td>American Airlines, Inc.</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td>森永乳業(株)</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>その他 4件</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,779</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	円貨額 (百万円)	辰巳開発特定目的会社	996	ETERNAL ELECTRONICS CORPORATION	872	シダックス・コミュニティー(株)	441	American Airlines, Inc.	269	森永乳業(株)	194	その他 4件	5	計	2,779
保証先	円貨額 (百万円)																																
ETERNAL ELECTRONICS CORPORATION	740																																
シダックス・コミュニティー(株)	495																																
双日(株)	376																																
American Airlines, Inc.	238																																
SK Shipping Co., Ltd.	142																																
その他 8件	11																																
計	2,003																																
保証先	円貨額 (百万円)																																
辰巳開発特定目的会社	996																																
ETERNAL ELECTRONICS CORPORATION	872																																
シダックス・コミュニティー(株)	441																																
American Airlines, Inc.	269																																
森永乳業(株)	194																																
その他 4件	5																																
計	2,779																																
(2) 関係会社及び従業員の借入金等に対する保証	(2) 関係会社及び従業員の借入金等に対する保証																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">円貨額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Fuyo General Lease (USA) Inc.</td> <td style="text-align: right;">5,846</td> </tr> <tr> <td>FGL (PANAMA), S.A.</td> <td style="text-align: right;">2,698</td> </tr> <tr> <td>FGL Maritime Panama S.A.</td> <td style="text-align: right;">558</td> </tr> <tr> <td>ジーエフアイビスリーシング(有)</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅購入資金)</td> <td style="text-align: right;">603</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,902</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	円貨額 (百万円)	Fuyo General Lease (USA) Inc.	5,846	FGL (PANAMA), S.A.	2,698	FGL Maritime Panama S.A.	558	ジーエフアイビスリーシング(有)	195	従業員 (住宅購入資金)	603	計	9,902	<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">円貨額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Fuyo General Lease (USA) Inc.</td> <td style="text-align: right;">5,268</td> </tr> <tr> <td>FGL Maritime Panama S.A.</td> <td style="text-align: right;">560</td> </tr> <tr> <td>Fuyo General Lease (HK) Ltd.</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>ジーエフアイビスリーシング(有)</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅購入資金)</td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,837</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	円貨額 (百万円)	Fuyo General Lease (USA) Inc.	5,268	FGL Maritime Panama S.A.	560	Fuyo General Lease (HK) Ltd.	267	ジーエフアイビスリーシング(有)	253	従業員 (住宅購入資金)	486	計	6,837				
保証先	円貨額 (百万円)																																
Fuyo General Lease (USA) Inc.	5,846																																
FGL (PANAMA), S.A.	2,698																																
FGL Maritime Panama S.A.	558																																
ジーエフアイビスリーシング(有)	195																																
従業員 (住宅購入資金)	603																																
計	9,902																																
保証先	円貨額 (百万円)																																
Fuyo General Lease (USA) Inc.	5,268																																
FGL Maritime Panama S.A.	560																																
Fuyo General Lease (HK) Ltd.	267																																
ジーエフアイビスリーシング(有)	253																																
従業員 (住宅購入資金)	486																																
計	6,837																																
<p>※11 繰延ヘッジ損益</p> <p>ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益の総額は次のとおりであります。</p> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益の純額</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益の純額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	繰延ヘッジ損失	5百万円	繰延ヘッジ利益	166百万円	繰延ヘッジ利益の純額	161百万円	繰延ヘッジ損失	0百万円	繰延ヘッジ利益	7百万円	繰延ヘッジ利益の純額	7百万円	<p>※11 _____</p>																				
繰延ヘッジ損失	5百万円																																
繰延ヘッジ利益	166百万円																																
繰延ヘッジ利益の純額	161百万円																																
繰延ヘッジ損失	0百万円																																
繰延ヘッジ利益	7百万円																																
繰延ヘッジ利益の純額	7百万円																																
12 配当制限	12 _____																																
<p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は6,850百万円であります。</p>																																	

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※13 固定化営業債権 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。</p> <p>※14 債権流動化債務、長期債権流動化債務 債権流動化債務及び長期債権流動化債務は「動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律」等に基づく資金調達額であります。 なお、この法律等に基づき譲渡したリース契約債権等の残高は221,224百万円であります。</p> <p>※15 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)に基づく「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況(投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含む)</p> <p>(1) 破綻先債権 547百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 3,331百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヵ月以上延滞債権 一百万円 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 1,440百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。 なお、上記(1)から(4)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※16 主に証書貸付によるものであります。</p>	<p>※13 固定化営業債権 同左</p> <p>※14 債権流動化債務、長期債権流動化債務 債権流動化債務及び長期債権流動化債務は「動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律」等に基づく資金調達額であります。 なお、この法律等に基づき譲渡したリース契約債権等の残高は225,286百万円であります。</p> <p>※15 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)に基づく「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況(投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含む)</p> <p>(1) 破綻先債権 412百万円 同左</p> <p>(2) 延滞債権 1,538百万円 同左</p> <p>(3) 3ヵ月以上延滞債権 一百万円 同左</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 1,290百万円 同左</p> <p>なお、上記(1)から(4)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※16 主に証書貸付によるものであります。</p>

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※17	※17 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 (リース・割賦債権等を含む) 669百万円 支払手形 1,976百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 その他の売上高 その他の売上高は、賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の売却額、解約弁済金等であります。 ※2 賃貸原価 賃貸原価の内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 225,865百万円 不動産賃借料 10,189百万円 固定資産税等諸税 6,492百万円 保険料・保守料 1,847百万円 その他 1,018百万円 計 245,413百万円 ※3 資金原価 資金原価は、「重要な会計方針」7の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。 借入金利息 2,331百万円 コマーシャルペーパー利息 263百万円 その他の支払利息 1,775百万円 計 4,370百万円 受取利息 △1百万円 差引計 4,368百万円 ※4 その他の売上原価 その他の売上原価は、賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の処分原価(帳簿価額)等であります。	※1 その他の売上高 同左 ※2 賃貸原価 賃貸原価の内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 225,952百万円 不動産賃借料 10,821百万円 固定資産税等諸税 6,682百万円 保険料・保守料 2,164百万円 その他 1,058百万円 計 246,680百万円 ※3 資金原価 資金原価は、「重要な会計方針」6の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。 借入金利息 2,772百万円 コマーシャルペーパー利息 1,023百万円 その他の支払利息 2,103百万円 計 5,899百万円 受取利息 △0百万円 差引計 5,899百万円 ※4 その他の売上原価 同左

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※5 関係会社との取引 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 受取配当金 62百万円 組合等出資利益 135百万円 債権譲渡益 245百万円 ※6 社用資産処分損 社用資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 (1) 社用資産売却損 器具備品 0百万円 (2) 社用資産除却損 建物 14百万円 器具備品 3百万円 ソフトウェア 9百万円 計 27百万円	※5 関係会社との取引 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 受取配当金 1,044百万円 組合等出資利益 173百万円 債権譲渡益 108百万円 ※6 社用資産処分損 社用資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 社用資産除却損 建物 0百万円 器具備品 1百万円 ソフトウェア 0百万円 計 1百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	140	210	-	350
合計	140	210	-	350

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加210株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>1. 借手側 (当社が借手となっているリース取引) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産を含む)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">305</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">332</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">125</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">205</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">207</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">89</td> </tr> <tr> <td>1年超 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">117</td> </tr> <tr> <td>合計 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">207</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 オペレーティング・リース取引 該当する取引はありません。</p>		器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	305	27	332	減価償却累計額相当額	100	24	125	期末残高相当額	205	2	207		合計 (百万円)	1年以内 (百万円)	89	1年超 (百万円)	117	合計 (百万円)	207	支払リース料	123百万円	減価償却費相当額	123百万円	<p>1. 借手側 (当社が借手となっているリース取引) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産を含む)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">849</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">849</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">177</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">177</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">671</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">671</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">234</td> </tr> <tr> <td>1年超 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">437</td> </tr> <tr> <td>合計 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">671</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 オペレーティング・リース取引 同左</p>		器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	849	-	849	減価償却累計額相当額	177	-	177	期末残高相当額	671	-	671		合計 (百万円)	1年以内 (百万円)	234	1年超 (百万円)	437	合計 (百万円)	671	支払リース料	151百万円	減価償却費相当額	151百万円
	器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																						
取得価額相当額	305	27	332																																																						
減価償却累計額相当額	100	24	125																																																						
期末残高相当額	205	2	207																																																						
	合計 (百万円)																																																								
1年以内 (百万円)	89																																																								
1年超 (百万円)	117																																																								
合計 (百万円)	207																																																								
支払リース料	123百万円																																																								
減価償却費相当額	123百万円																																																								
	器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																						
取得価額相当額	849	-	849																																																						
減価償却累計額相当額	177	-	177																																																						
期末残高相当額	671	-	671																																																						
	合計 (百万円)																																																								
1年以内 (百万円)	234																																																								
1年超 (百万円)	437																																																								
合計 (百万円)	671																																																								
支払リース料	151百万円																																																								
減価償却費相当額	151百万円																																																								

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
2. 貸手側 (当社が貸手となっているリース取引) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産を含む)					2. 貸手側 (当社が貸手となっているリース取引) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産を含む)				
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高					(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				
	情報・事務用機器 (百万円)	産業・土木・建設機械 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		情報・事務用機器 (百万円)	産業・土木・建設機械 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額	726,604	312,268	568,936	1,607,809	取得価額	737,075	312,184	618,852	1,668,112
減価償却累計額	449,437	213,706	336,579	999,723	減価償却累計額	468,527	217,323	360,029	1,045,880
期末残高	277,167	98,561	232,356	608,085	期末残高	268,547	94,861	258,822	622,232
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 (百万円)		201,091			1年以内 (百万円)		200,201		
1年超 (百万円)		412,607			1年超 (百万円)		431,313		
合計 (百万円)		613,698			合計 (百万円)		631,515		
このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は19百万円 (うち1年以内12百万円) であります。なお、借手側の残高はおおむね同一であります。					このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は22百万円 (うち1年以内9百万円) であります。なお、借手側の残高はおおむね同一であります。				
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額					(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				
受取リース料		261,513百万円			受取リース料		261,811百万円		
減価償却費		220,015百万円			減価償却費		221,220百万円		
受取利息相当額		29,998百万円			受取利息相当額		32,028百万円		
(4) 利息相当額の算定方法					(4) 利息相当額の算定方法				
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
オペレーティング・リース取引 未経過リース料					オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
1年以内 (百万円)		5,139			1年以内 (百万円)		4,760		
1年超 (百万円)		5,961			1年超 (百万円)		4,711		
合計 (百万円)		11,100			合計 (百万円)		9,472		

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
貸倒引当金繰入限度超過額 1,171百万円	貸倒引当金繰入限度超過額 1,708百万円
投資有価証券評価損否認額 1,102百万円	投資有価証券評価損否認額 1,120百万円
債務保証損失引当金 960百万円	債務保証損失引当金 909百万円
未払事業税 517百万円	未払事業税 308百万円
リース資産処分損失見込額 405百万円	リース資産処分損失見込額 300百万円
賞与引当金 269百万円	賞与引当金 264百万円
退職給付引当金 197百万円	リース期間の変更等に伴う未取り ース料認定額 156百万円
債権譲渡益 185百万円	債権譲渡益 139百万円
その他 341百万円	その他 377百万円
繰延税金資産小計 5,153百万円	繰延税金資産小計 5,287百万円
評価性引当額 △2,737百万円	評価性引当額 △2,175百万円
繰延税金資産合計 2,415百万円	繰延税金資産合計 3,112百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 △4,699百万円	前払年金費用 △67百万円
繰延税金負債合計 △4,699百万円	繰延ヘッジ損益 △2百万円
繰延税金負債の純額 △2,283百万円	その他有価証券評価差額金 △3,648百万円
	繰延税金負債合計 △3,718百万円
	繰延税金負債の純額 △606百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等損金不算入の費用 0.2%	交際費等損金不算入の費用 0.2%
在外子会社留保金 0.2%	在外子会社留保金 △0.1%
均等割等地方税額 0.3%	均等割等地方税額 1.3%
評価性引当額 △3.0%	評価性引当額 △3.2%
受取配当金の益金不算入額 △0.2%	受取配当金の益金不算入額 △2.0%
その他 0.3%	その他 △0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.7%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,937円19銭	1株当たり純資産額	2,254円61銭
1株当たり当期純利益金額	396円96銭	1株当たり当期純利益金額	370円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	68,286
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	68,286
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	—	30,287

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	12,023	11,223
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	12,023	11,223
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,287	30,287

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
	<p>日本抵当証券株式会社の株式取得（子会社化）について</p> <p>平成19年3月27日開催の当社の取締役会において決議いたしました、日本抵当証券株式会社の株式の取得が、平成19年5月31日付で完了いたしました。</p> <p>1. 株式取得の理由</p> <p>日本抵当証券株式会社は、設立以来、長期抵当証券ローンを中心に事業基盤を確立し、近年では短期不動産関連融資を開始して着実に実績をあげております。一方、当社では事業領域の拡大を図るべく、ファイナンス分野の充実・強化を行ってまいりました。</p> <p>今般、日本抵当証券株式会社を当社グループの一員とすることで、両社にとって新たなファイナンス分野への展開が可能になるものと考えたものであります。</p> <p>2. 日本抵当証券株式会社（異動する子会社）の概要 (平成19年3月31日現在)</p> <p>(1) 商号 : 日本抵当証券株式会社 (2) 代表者 : 菱山 泰榮 (3) 所在地 : 東京都中央区日本橋小舟町 8番1号 (4) 設立年月日 : 昭和48年6月11日 (5) 主な事業の内容 : 抵当証券発行特約付融資、 貸金業、抵当証券の販売 (6) 決算期 : 3月 (7) 従業員数 : 93名 (8) 主な事務所 : 本社、大阪支店 (9) 資本金 : 1,400百万円 (10) 発行済株式総数 : 2,800,000株 (11) 株主構成及び所有割合</p> <table data-bbox="997 1444 1340 1664"><tr><td>株式会社みずほ銀行</td><td>25.4%</td></tr><tr><td>ヒューリック株式会社</td><td>11.9%</td></tr><tr><td>千秋商事株式会社</td><td>9.7%</td></tr><tr><td>丸紅株式会社</td><td>5.7%</td></tr><tr><td>芙蓉総合開発株式会社</td><td>5.1%</td></tr><tr><td>その他株主(48名)</td><td>42.2%</td></tr></table>	株式会社みずほ銀行	25.4%	ヒューリック株式会社	11.9%	千秋商事株式会社	9.7%	丸紅株式会社	5.7%	芙蓉総合開発株式会社	5.1%	その他株主(48名)	42.2%
株式会社みずほ銀行	25.4%												
ヒューリック株式会社	11.9%												
千秋商事株式会社	9.7%												
丸紅株式会社	5.7%												
芙蓉総合開発株式会社	5.1%												
その他株主(48名)	42.2%												

前事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

(12) 最近事業年度における業績

	平成19年3月期
売上高	7,220百万円
営業利益	3,056百万円
経常利益	3,073百万円
当期純利益	3,240百万円
総資産	248,930百万円
純資産	8,358百万円
1株当たり配当金	—

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数

106,000株 (所有割合 3.79%)

(2) 取得株式数

2,691,600株 (取得価額 5,827百万円)

(3) 異動後の所有株式数

2,797,600株 (所有割合 99.91%)

4. 異動年月日 平成19年5月31日

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		みずほ信託銀行(株)	10,354,590	2,728
ヒューリック(株)	43,000	1,888		
(株)山武	540,000	1,500		
横河電機(株)	682,000	1,201		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,245	977		
東京建物(株)	523,000	887		
キヤノン(株)	114,798	726		
片倉工業(株)	351,000	718		
SBIホールディングス(株)	15,000	687		
藍澤証券(株)	662,500	664		
ヤマハ(株)	250,000	644		
シャープ(株)	282,000	625		
エーザイ(株)	100,000	574		
(株)ヤマダ電機	45,000	473		
安田倉庫(株)	200,000	254		
(株)フジテレビジョン	900	239		
東日本旅客鉄道(株)	260	238		
(株)小森コーポレーション	91,476	235		
キヤノンマーケティングジャパン(株)	89,556	222		
オリジン電気(株)	261,100	205		
松竹(株)	221,000	193		
大和システム(株)	67,000	192		
ピーアークホールディングス(株)	83,000	158		
(株)荘内銀行	400,000	150		
(株)四国銀行	323,000	146		
カゴメ(株)	67,155	128		
帝国ピストンリング(株)	109,000	117		
その他122銘柄	4,568,137	3,174		
計	20,445,717	19,958		

投資有価証券

その他有価証券

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
		その他（1銘柄）	20	20
		小計	20	20
投資有価証券	その他有価証券	MIZUHO FINANCE (CAYMAN) S238 CBL PERP	2,000	2,015
		信金中金債権流動化社債1回	500	507
		CENTRAL TOWER 1D	500	501
		INTERMEZZO IV LTD CLASS C1 CLBL	500	500
		CUBIC ONE-D (SYNTHETIC CLO)	500	500
		エフ・イーアール特定目的会社 第1回C号特定社債 （一般担保付）	180	180
		第29回利付国庫債券	15	14
		小計	4,195	4,219
計			4,215	4,239

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 （百万円）
		(信託受益証券)		
		貸付債権信託受益証券	50百万円	50
		(投資事業有限責任組合等への出資)		
		(有)メビウスベータ匿名組合出資	—	398
		ミテツア・プロパティ・ワン 合同会社匿名組合出資	—	312
		みずほキャピタル第2号投資事業 有限責任組合	2口	148
		キャピタルパートナー・二号投 資事業有限責任組合	2口	147
		SBIブロードバンド1号投資 事業有限責任組合	3口	129
		その他（5銘柄）	13口	338
計			—	1,524

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
賃貸資産							
リース資産							
情報関連機器・事務用機器	593,753	89,747	87,998	595,501	380,892	90,953	214,608
産業工作機械	301,504	26,402	28,086	299,821	210,587	27,521	89,233
土木建設機械	21,630	4,525	4,753	21,402	10,725	3,077	10,676
輸送用機器	23,949	4,407	1,447	26,909	15,880	3,246	11,028
医療機器	57,569	8,142	7,940	57,771	35,816	8,589	21,954
商業・サービス業用機械設備	337,649	69,960	36,361	371,248	224,644	50,889	146,603
その他	136,270	29,599	11,922	153,947	74,993	15,698	78,953
リース資産計	1,472,327	232,784	178,510	1,526,601	953,541	199,976	573,060
リース資産前渡金	1,867	984	1,867	984	—	—	984
賃貸資産計	1,474,195	233,769	180,377	1,527,586	953,541	199,976	574,045
社用資産							
建物	520	18	0	538	347	24	191
器具備品	464	22	17	469	367	31	102
土地	23	—	—	23	—	—	23
社用資産計	1,008	40	17	1,031	714	56	317
有形固定資産計	1,475,204	233,810	180,395	1,528,618	954,255	200,032	574,362
無形固定資産							
賃貸資産							
リース資産	162,354	25,936	23,334	164,956	105,045	25,975	59,911
その他の無形固定資産							
借地権	32	—	—	32	—	—	32
ソフトウェア	965	113	0	1,078	700	151	378
電話加入権	34	—	—	34	—	—	34
無形固定資産計	163,386	26,050	23,334	166,102	105,746	26,127	60,356
長期前払費用	1,334	788	860	1,263	—	—	1,263
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 有形固定資産及び無形固定資産のリース資産に係る当期増加額は同資産の購入によるものであり、当期減少額は同資産の売却・除却等によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1, 3	4,581	3,511	9	4,571	3,511
賞与引当金	662	649	662	—	649
債務保証損失引当金 (注) 2, 3	2,361	2,236	—	2,361	2,236
役員退職慰労引当金	183	120	12	—	291

(注) 1. この貸倒引当金の金額は貸借対照表上の流動資産及び投資その他の資産に対する貸倒引当金の合計額であります。

2. この債務保証損失引当金の金額は貸借対照表上の流動負債及び固定負債の合計額であります。

3. 貸倒引当金及び債務保証損失引当金の「当期減少額 (その他)」は、洗替処理によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	14
預金	
当座預金	204
普通預金	1,226
別段預金	0
計	1,431
合計	1,446

② 受取手形

主な相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
丸紅建設機械販売(株)	10
(株)アクティオ	3
(株)横山喜惣治商店	2
(有)プラザ商事	0
西鉄テクノサービス(株)	0
合計	17

期日別内訳

期日別	平成19年 4月	平成19年 5月	平成19年 6月	平成19年 7月	平成19年 8月	平成19年 9月	平成19年 10月以降	合計
金額 (百万円)	4	3	6	0	0	0	3	17

③ 割賦債権

主な相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
東芝ファイナンス(株)	5,978
三益半導体工業(株)	5,908
日本パレットレンタル(株)	4,990
(株)ライフ	3,850
日建リース工業(株)	3,246
その他	79,431
合計	103,405

滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期減少高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均滞留月数 (月)
(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)	$\frac{(イ)+(ロ)}{(ハ)} \times 12$ カ月
93,623	69,115	59,333	103,405	32.9

④ 営業貸付金

相手先	金額 (百万円)
みずほ信託銀行(株) (信託口)	15,076
エヌケー・インベストメント合同会社	5,000
合同会社CAM-SAKAE	4,202
(有)CAMミュージアムタワー	3,300
興徳海運(株)	3,000
その他	45,321
合計	75,902

⑤ その他の営業貸付債権

相手先	金額 (百万円)
日立キャピタル(株)	9,077
SBIリース(株)	4,483
ソフトバンクテレコム(株)	4,459
敷島製パン(株)	2,761
(株)キューコーリース	2,603
その他	22,936
合計	46,323

⑥ 賃貸料等未収入金

相手先	金額 (百万円)
(株)Methods	873
シャープファイナンス(株)	496
(株)ジェイアール東日本商事	434
(株)ワイ・エフ・リーシング	397
(株)ソニーファイナンスインターナショナル	337
その他	12,557
合計	15,098

⑦ 支払手形

主な相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)岡本工作機械製作所	704
(株)本宏製作所	649
ケーエルエー・テンコール(株)	546
(株)ニチュウ	486
コベルコ建機東日本(株)	374
その他	8,002
合計	10,763

期日別内訳

期日別	平成19年 4月	平成19年 5月	平成19年 6月	平成19年 7月	平成19年 8月	平成19年 9月	平成19年 10月以降	合計
金額 (百万円)	4,675	3,006	1,318	1,010	450	—	302	10,763

⑧ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
三菱UFJリース(株)	778
(株)ジェイアール東日本商事	615
(株)ワイ・エフ・リーシング	573
資生堂リース(株)	552
沖電気工業(株)	548
その他	18,298
合計	21,366

⑨ 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
住友信託銀行(株)	30,300
農林中央金庫	23,000
みずほ信託銀行(株)	20,000
(株)みずほコーポレート銀行	17,000
(株)三井住友銀行	10,000
その他	63,300
合計	163,600

⑩ コマーシャルペーパー

返済期限	金額（百万円）
平成19年4月	87,900
平成19年5月	94,400
平成19年6月	70,200
平成19年7月	300
平成19年8月	5,000
平成19年9月	200
合計	258,000

⑪ 債権流動化債務

返済期限	金額（百万円）
平成19年4月	4,000
平成19年5月	500
平成19年6月	5,600
平成19年7月	3,000
合計	13,100

⑫ 長期借入金

借入先	金額（百万円）	うち1年内返済予定額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	72,667	23,097
農林中央金庫	24,544	14,724
みずほ信託銀行(株)	15,981	7,689
明治安田生命保険相互会社	12,276	5,441
住友信託銀行(株)	10,625	3,750
その他	76,661	24,164
合計	212,755	78,866

(注) 返済期限が1年以内のものは、流動負債の「一年以内返済予定の長期借入金」に計上しております。

⑬ 長期債権流動化債務

返済期限	金額（百万円）
1年以内	63,407
2年以内	46,657
3年以内	26,597
4年以内	19,809
5年以内	3,059
5年超	8,141
合計	167,673

(注) 返済期限が1年以内のものは、流動負債の「一年以内返済予定の長期債権流動化債務」に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 無料 株券1枚につき印紙税相当額（ただし、満欄による場合は無料）
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待 (1) 対象株主 毎年3月31日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された1単元（100株）以上保有の株主 (2) 優待内容 一律3,000円相当の「ふるさと小包“花鳥風月”ギフトカード（花2コース）」 (3) 実施開始時期 平成19年3月31日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主より実施

- (注) 1. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の決議により定款の一部変更が行われ、当社の公告方法は次のとおりとなりました。
当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。
2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第37期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
平成18年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 臨時報告書
平成18年9月11日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (3) 有価証券届出書の訂正届出書
平成18年11月7日関東財務局長に提出
平成16年11月16日提出の有価証券届出書の訂正届出書に係る訂正届出書であります。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書
平成18年11月7日関東財務局長に提出
事業年度（第36期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 半期報告書の訂正報告書
平成18年11月7日関東財務局長に提出
（第37期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (6) 有価証券報告書の訂正報告書
平成18年11月7日関東財務局長に提出
事業年度（第37期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (7) 半期報告書
（第38期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
平成18年12月15日関東財務局長に提出
- (8) 臨時報告書
平成19年5月31日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

芙蓉総合リース株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 甲良 好夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 和信 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芙蓉総合リース株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芙蓉総合リース株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

芙蓉総合リース株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 和信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 哲也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芙蓉総合リース株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芙蓉総合リース株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

芙蓉総合リース株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 甲良 好夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 和信 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芙蓉総合リース株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芙蓉総合リース株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

芙蓉総合リース株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 和信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 哲也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芙蓉総合リース株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芙蓉総合リース株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。